

令和8年度当初予算(案)説明資料

概要・主な事業【重点テーマ別】



令和8年2月



目 次

1 令和8年度当初予算(案)の概要

令和8年度当初予算のすがた	1
歳入予算の状況	2
歳出予算（性質別）の状況	3
歳出予算（目的別）の状況	4
歳出予算（部局別）の状況	5

2 令和8年度当初予算(案) 主な事業の概要【重点テーマ別】

I 強くしなやかな自立型経済の構築

1 経済の持続的な成長に向けた環境づくり	7
2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成	9
3 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業の振興	11
4 イノベーション型経済成長の実現	14
5 自立的発展の実現に向けた基盤整備	16
6 地域公共交通の充実	17
7 PPP/PFIの推進	18
8 産業を牽引する人材の育成・確保	18

II 安全・安心に暮らせる沖縄へ

1 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり	19
2 安全・安心な生活環境の確保	21
3 危機管理体制の強化	22
4 医療提供体制の維持・確保	23
5 人権の尊重とジェンダー平等の実現	25

IV 「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に向けたあらゆる世代への支援

1 こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進	26
2 誰もが安心して子育てができる環境づくり	28

3 こども・若者の「生きる力」を育む環境づくり	31
4 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	32
5 障害のある人が安心して暮らすことができる地域づくり	33

II 恒久平和の願いと未来の平和の発信

1 基地問題の解決	34
2 地域外交の展開	34
3 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信・継承	34
4 ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進	35

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

1 海洋島しょ圏の特性を活かした展開	36
2 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承	37
3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	37
4 首里城の復興	39

3 令和8年度当初予算(案) 資料

予算規模・推移	40
県税の状況	41
地方交付税等の状況	42
県債（発行額）の状況	43
県債（残高）の状況	44
義務的経費の状況	45
投資的経費の状況	46
その他の経費の状況	47
財政調整基金等の状況	48
歳入歳出財源内訳	49
特別会計の状況	50

令和8年度当初予算(案)のすがた

- ✓ 令和8年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の折り返しを迎えることから、これまでの取組の成果や課題等を踏まえ、同計画の後半5年に向けて沖縄振興をさらに加速していくことが求められる重要な年である。
- ✓ このため、「重点テーマ」に沿った施策の推進、「沖縄県PDCA」等の反映及び「新沖縄県行政運営プログラム」の推進を図ることで、社会経済情勢の変化を的確に捉え、喫緊の課題に対応するとともに、将来を見据えた投資や世代間負担の平準化に寄与する施策の推進にあたっては国等の各種制度、基金や県債など多様な財源の積極的な活用を図りつつ、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上、スクラップ・アンド・ビルトの更なる徹底により、限られた財源を重点的に配分することとした。

令和8年度当初予算(案)では、重点テーマを軸に「首里城の復旧・復興に関する取組」「県内企業の『稼ぐ力』を強化する取組」「人口減少対策」「こども・子育て対策」「SDGs達成への貢献」「地域外交の積極的な推進」「『県民意識調査』を踏まえたスキーム構築」「政策提案トライ＆チャレンジ！の反映」の8つの視点を踏まえることとした。

首里城正殿完成記念関連事業や、利便性の高い公共交通体系の構築、離島・過疎地域の持続可能な地域づくり、物価高対策支援などの様々な取組とともに、こども施策の強化、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、県政史上初めて9,000億円を超え、過去最高の予算規模となった。

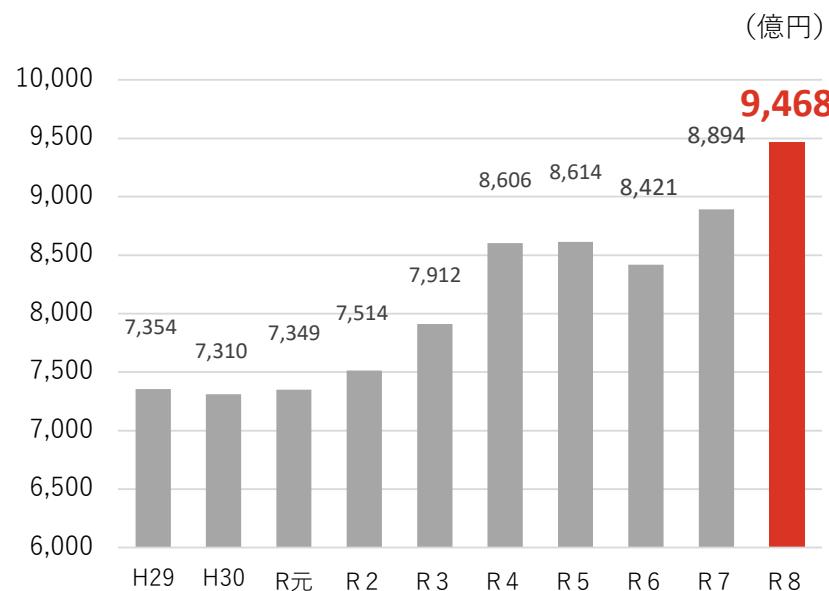
(単位：億円)

区分	R8年度 A	R7年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一般会計	9,468	8,894	574	6.5%
特別会計	2,505	2,459	46	1.9%

※四捨五入の関係で合計・差額が一致しない場合がある。

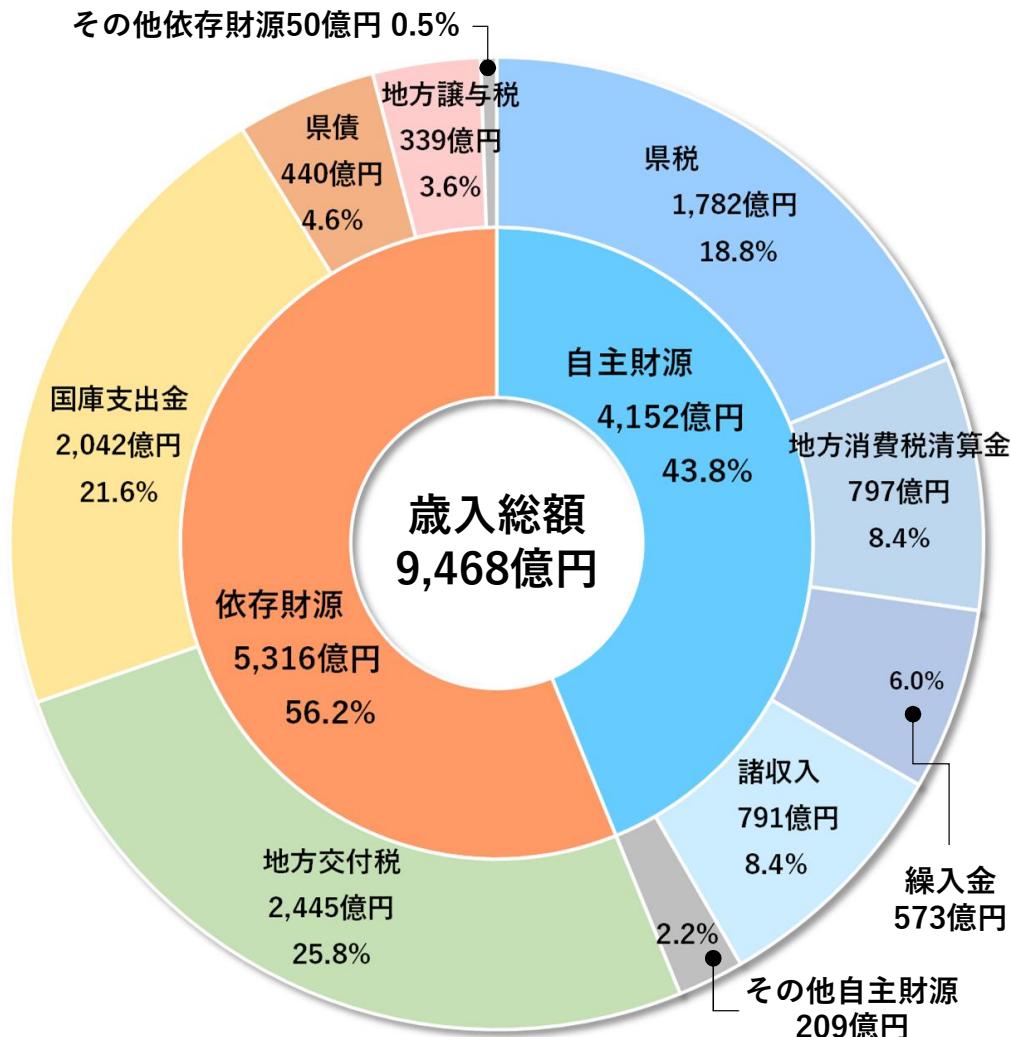
特別会計：農業改良資金、小規模企業者等設備導入資金、中小企業振興資金、下地島空港、母子父子寡婦福祉資金、所有者不明土地管理、沿岸漁業改善資金、(19会計) 中央卸売市場事業、林業・木材産業改善資金、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業、宜野湾港整備事業、国際物流拠点産業集積地域那覇地区、産業振興基金、中城湾港(新港地区)整備事業、中城湾港マリン・タウン、駐車場事業、中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業、公債管理、国民健康保険事業

<一般会計当初予算額の推移>



令和8年度一般会計当初予算(案) 岁入予算の状況

- ✓ 経済の実勢等を反映し、県税及び地方譲与税が増となるとともに、教育無償化への対応等に伴い地方交付税が増となっている。
- ✓ 各省計上補助金の活用も含めて国庫支出金が増となった他、有利な県債の活用により県債が増となっている。
- ✓ 本県の財政は、県税等が増加しているものの、引き続き自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。



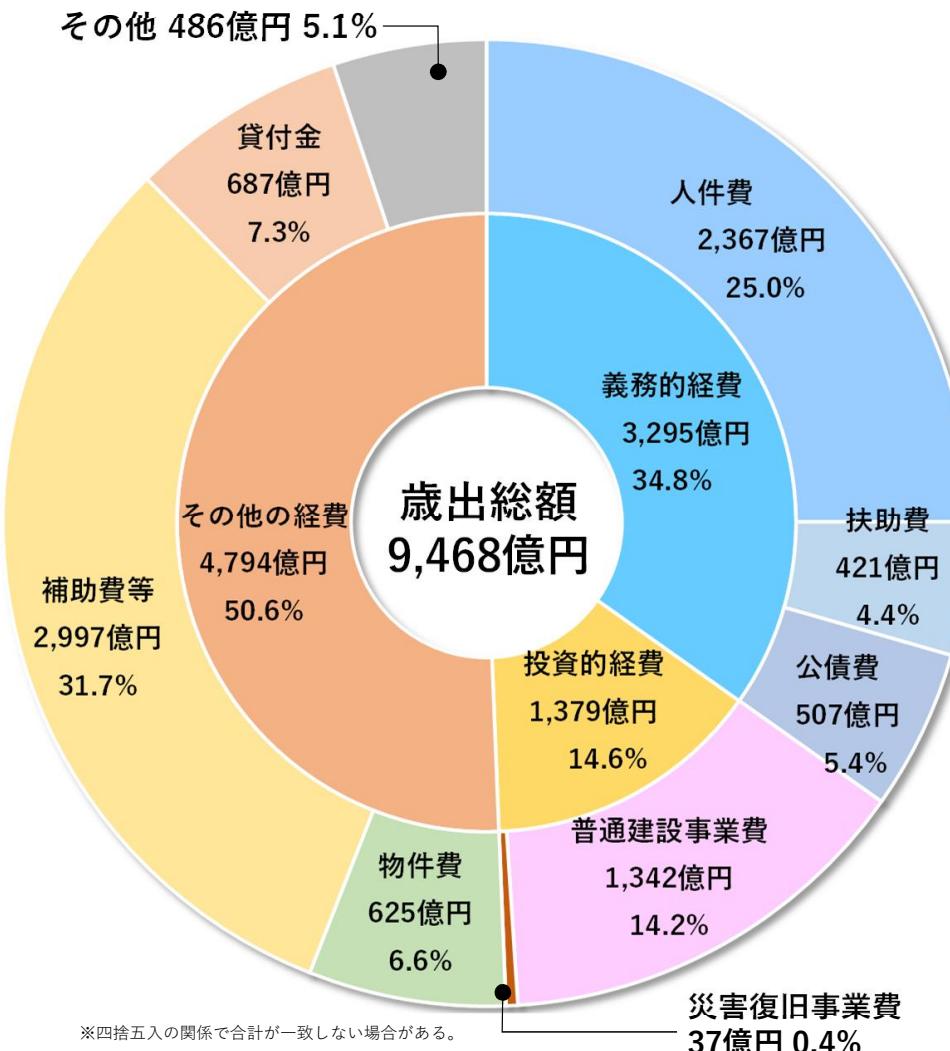
歳入予算項目	令和8年度 A	令和7年度 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県税	1,782	1,689	93	5.5%
地方消費税清算金	797	740	57	7.7%
地方譲与税	339	307	32	10.4%
地方交付税	2,445	2,260	185	8.2%
国庫支出金	2,042	1,943	99	5.1%
繰入金	573	505	68	13.5%
諸収入	791	802	△11	△1.4%
県債	440	419	21	5.0%
うち臨時財政対策債	0	0	0	0.0%
その他	259	229	30	13.1%
合計	9,468	8,894	574	6.5%

県税	: 沖縄県に納められる税金
地方消費税清算金	: 他都道府県が受け取った地方消費税のうち、沖縄県に分配されたもの
地方譲与税	: 本来地方に属すべき税源を国税として徴収し、客観的な基準によって地方公共団体に譲与するもの
地方交付税	: 全ての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるよう国が交付するもの
国庫支出金	: 地方公共団体が行う特定の行政サービスに対し、国から交付されるもの
繰入金	: 基金や特別会計からの資金
県債	: 国や銀行などからの借入金
臨時財政対策債	: 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例の県債
その他	: 県が徴収する使用料及び手数料、財産収入など

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和8年度一般会計当初予算(案)　歳出予算(性質別)の状況

- ✓ 性質別歳出とは、経費の経済的性質に着目した分類のこと。本県の財政は、従前から義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい。
 - ✓ 令和7年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・義務的経費：公立小学校教職員給与費（+57億円）、高等学校等奨学のための給付金事業（+8億円）
 - ・投資的経費：防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（+38億円）、社会資本整備総合交付金（道路）（+15億円）
 - ・その他の経費：高等学校等就学支援金事業（+72億円）、沖縄県学校給食費無償化支援事業（+56億円）

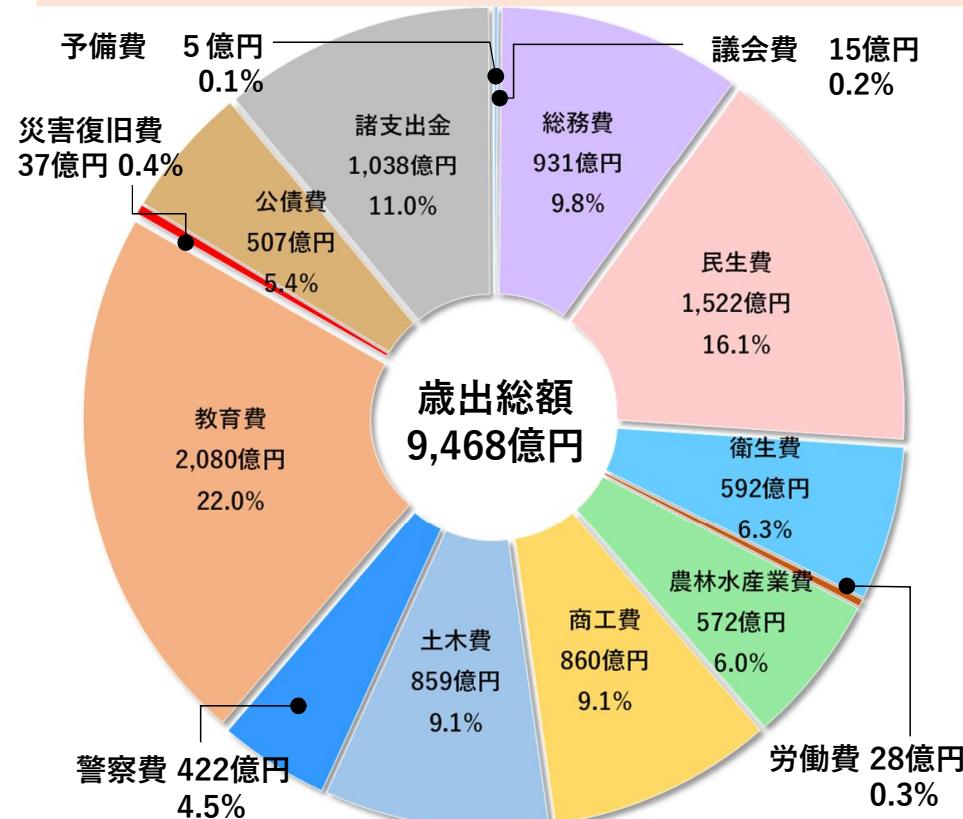


歳出予算項目 (性質別)	令和8年度 A	令和7年度 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	3,295	3,177	118	3.7%
人件費	2,367	2,216	151	6.8%
扶助費	421	390	31	8.0%
公債費	507	571	△64	△11.2%
投資的経費	1,379	1,347	32	2.4%
普通建設事業費	1,342	1,302	40	3.1%
災害復旧事業費	37	45	△8	△18.4%
その他の経費	4,794	4,370	424	9.7%
物件費	625	576	49	8.5%
補助費等	2,997	2,713	284	10.4%
貸付金	687	703	△16	△2.4%
その他	486	377	109	29.0%
合計	9,468	8,894	574	6.5%

義務的経費：支出が義務づけられた任意に節減できない経費
人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
投資的経費：道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費
普通建設事業費：国庫補助又は県単独で実施する道路や建物などの整備
　　もしくは国等からの受託事業の実施にかかる経費
災害復旧事業費：国庫補助又は県単独で実施する大雨、暴風、地震などで
　　被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
その他：県庁舎などの維持補修や基金への積立金などにかかる経費

令和8年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(目的別)の状況

- ✓ 目的別歳出とは、行政目的に着目した分類のこと。令和年7度と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・総務費：高等学校等就学支援金事業 (+72億円)、防災危機管理センター棟（仮称）整備事業 (+38億円)
 - ・教育費：公立小学校教職員給与費 (+57億円)、沖縄県学校給食費無償化支援事業 (+56億円)
 - ・諸支出金：財政調整基金積立金 (+42億円)、減債基金積立金 (+42億円)



議会費：議員の報酬や議会事務局職員の人事費、議会運営などにかかる経費
 総務費：庁舎等の管理事務、税の賦課徴収、選挙、統計調査などにかかる経費
 民生費：児童、高齢者、障がい者などのための給付費、社会福祉施設の整備、運営費などにかかる経費
 衛生費：医療、公衆衛生、環境衛生、保健所などにかかる経費
 労働費：労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費
 農林水産業費：農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費
 商工費：商工業の振興と中小企業の育成、企業誘致などにかかる経費

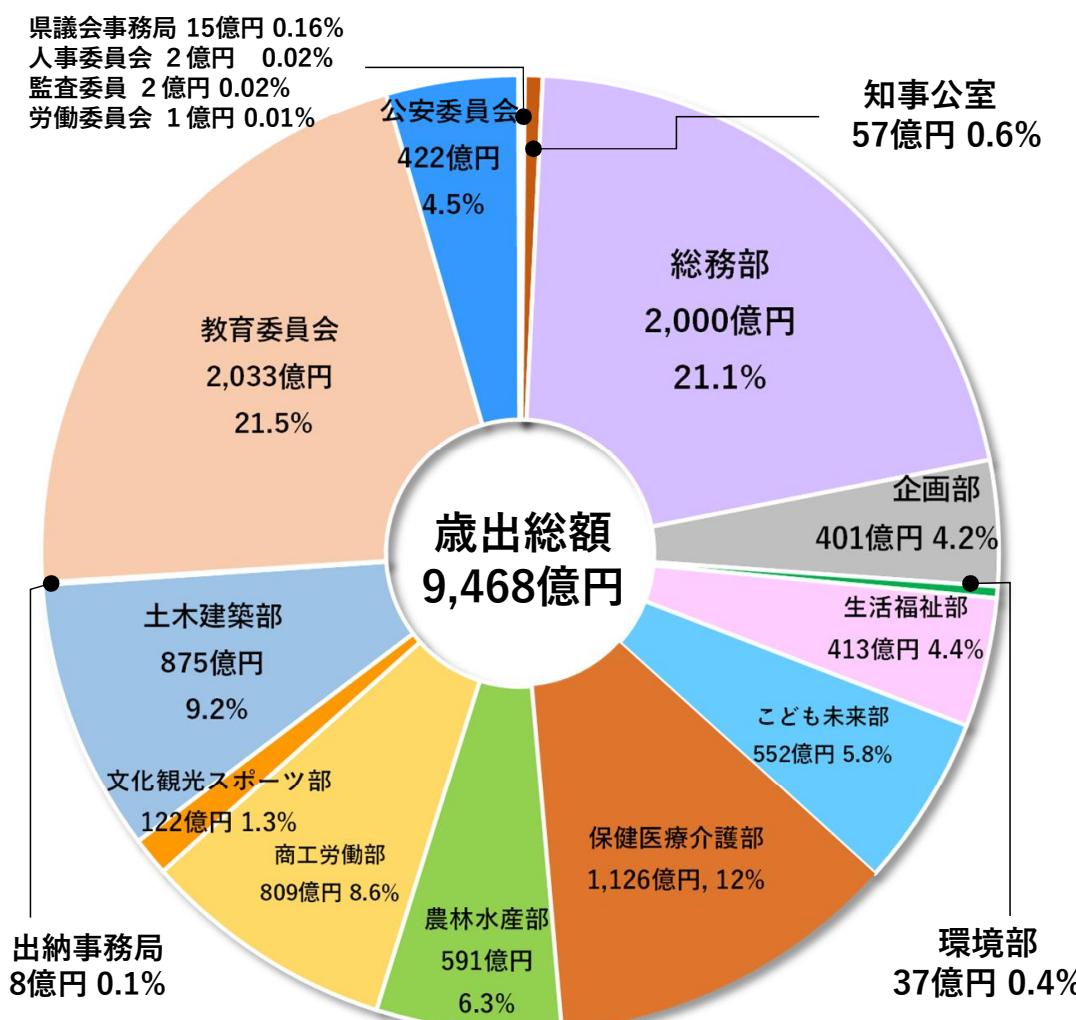
歳出予算項目 (款別)	令和8年度 A	令和7年度 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
議会費	15	14	1	7.1%
総務費	931	826	105	12.7%
民生費	1,522	1,396	126	9.0%
衛生費	592	547	45	8.2%
労働費	28	27	1	3.7%
農林水産業費	572	539	33	6.1%
商工費	860	807	53	6.6%
土木費	859	880	△21	△2.4%
警察費	422	388	34	8.8%
教育費	2,080	1,899	181	9.5%
災害復旧費	37	45	△8	△17.8%
公債費	507	572	△65	△11.4%
諸支出金	1,038	948	90	9.5%
予備費	5	5	0	0.0%
合計	9,468	8,894	574	6.5%

土木費：道路、河川、住宅、公園などの公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理にかかる経費
 警察費：警察官の活動、給与、施設費、ヘリコプターの維持などにかかる経費
 教育費：学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 災害復旧費：大雨、暴風などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 諸支出金：他の経費に含まれない経費
 予備費：緊急の支出を必要とする場合のための経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和8年度一般会計当初予算(案) 岁出予算(部局別)の状況

- ✓ 令和7年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - 総務部：高等学校等就学支援金事業 (+72億円)、財政調整基金積立金 (+42億円)、減債基金積立金 (+42億円)
 - こども未来部：沖縄県こども・若者施策推進基金積立事業 (+20億円)、子どものための教育・保育給付費 (+8億円)
 - 教育委員会：公立小学校教職員給与費 (+57億円)、沖縄県学校給食費無償化支援事業 (+56億円)



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

歳出予算項目 (部局別)	令和8年度 A	令和7年度 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県議会事務局	15	14	1	7.1%
知事公室	57	60	△3	△5.0%
総務部	2,000	1,821	179	9.8%
企画部	401	394	7	1.8%
環境部	37	37	0	0.0%
生活福祉部	413	384	29	7.6%
こども未来部	552	500	52	10.4%
保健医療介護部	1,126	1,087	39	3.6%
農林水産部	591	567	24	4.2%
商工労働部	809	764	45	5.9%
文化観光スポーツ部	122	105	17	16.2%
土木建築部	875	897	△22	△2.5%
出納事務局	8	10	△2	△20.0%
教育委員会	2,033	1,860	173	9.3%
公安委員会	422	388	34	8.8%
人事委員会	2	2	0	0.0%
監査委員	2	2	0	0.0%
労働委員会	1	1	0	0.0%
合計	9,468	8,894	574	6.5%

令和8年度当初予算(案) 主な事業の概要 【重点テーマ別】

令和8年度予算編成においては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するため、県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトを「重点テーマ」として設定しています。

〈沖縄県令和8年度重点テーマ〉

- I 強くしなやかな自立型経済の構築
- II 安全・安心に暮らせる沖縄へ
- III 「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に向けたあらゆる世代への支援
- IV 恒久平和の願いと未来の平和の発信
- V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

1. 強くしなやかな自立型経済の構築

① 経済の持続的な成長に向けた環境づくり

拡	(1) 人材確保、働きやすい職場環境の整備 人材確保に係る取組の推進、働きやすい職場環境の整備、メンタルヘルス対策の実施 令和8年度は業務時間外における外線電話の自動音声案内と通話録音システムの導入及びハラスメント防止体制の強化に向けた外部相談窓口を設置	96,517	(77,029) (総務部:人事課・職員厚生課・管財課)
拡	(2) 行政改革推進費 若手職員が提案する「業務改善提案スキーム&チャレンジ」等の業務プロセスの見直し等に取り組み行政運営の質の向上を図る	10,649	(10,276) (総務部:行政管理課)
拡	(3) 県職員研修費 県職員研修の実施並びに沖縄県三重城合同庁舎の管理運営を実施	95,042	(90,572) (総務部:人事課)
拡	(4) DX人材確保育成市町村支援事業 DX推進体制に課題がある離島・小規模町村に対する伴走型の支援や、全市町村に対する自治体DX情報の提供を行うとともに、県・市町村の職員を対象としたDX研修を実施 令和8年度は伴走支援対象市町村数及び人材育成研修の対象者を拡充	90,818	(86,573) (企画部:デジタル社会推進課)
拡	(5) DX技術アドバイザリ・コンサルテーション事業 デジタル技術に関する専門的な知識経験を補い、DX関連施策の効果的な推進を図るため、外部デジタル人材で構成するDXアドバイザチームを運営し、各部局等に対する助言、提言、情報提供等の支援を実施	30,891	(30,891) (企画部:デジタル社会推進課)
拡	(6) 小規模事業経営支援事業費 商工会、商工会連合会及び商工会議所が行う、県内小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援等への補助を実施 令和8年度は、重点支援地方交付金を活用した事業者支援の拡充及び人事院勧告に基づく補助対象職員の人事費単価の引上げを実施	1,401,824	(1,297,261) (商工労働部:中小企業支援課)
拡	(7) 沖縄県中小企業成長促進事業 企業のライフステージに沿った支援の充実を図り、県内中小企業の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策の推進 令和8年度は伴走支援の周知等に関する取組を拡充	100,000	(75,898) (商工労働部:中小企業支援課)
拡	(8) 多様な人材活躍促進モデル事業 女性や高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりを実施	51,446	(51,446) (商工労働部:雇用政策課)

(9) 外国人材受入支援事業 外国人材活用のため、企業向けオンライン相談窓口の設置及びセミナー、留学生と企業のマッチングイベントを実施	19,200	(17,699) (商工労働部:雇用政策課)
(10) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 おきなわブランド戦略の浸透を図るとともに、農林水産・商工・観光分野が連携したブランド力強化にかかる取組を実施	48,109	(48,109) (商工労働部:グローバルマーケット戦略課)
(11) 国際航空物流機能強化推進事業 国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港を基軸とする航空物流機能強化かかる取組を実施	129,545	(262,962) (商工労働部:グローバルマーケット戦略課)
(12) 稼ぐ企業連携支援事業 複数の中小企業者等が連携して取り組む、企業の「稼ぐ力」の強化等に資するプロジェクトに対する支援を実施	141,743	(141,743) (商工労働部:グローバルマーケット戦略課)
新 (13) 稼ぐ海外展開モデル支援事業 県内企業の持続可能な海外市場展開力の強化に向けて、企業の成長ステージに応じた段階的な支援を実施	116,325	(0) (商工労働部:グローバルマーケット戦略課)
(14) 沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業 県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、県内製造事業者を中心とした付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援の実施	84,627	(87,127) (商工労働部:ものづくり振興課)
(15) ものづくり県内受注・生産性向上支援事業 県内製造業における県内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び生産性向上ハンズオン支援を実施	59,114	(59,014) (商工労働部:ものづくり振興課)
(16) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業 工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化促進にかかる取組を実施	41,152	(32,443) (商工労働部:ものづくり振興課)
(17) ResorTechOkinawa推進事業 国際IT見本市の開催支援、Webサイトによる企業のDXに資する情報の集約・発信等の実施	61,325	(52,530) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
(18) データ活用プラットフォーム構築事業 様々なデータの収集・分析ができるデータ活用プラットフォームの内容充実やデータ利活用促進の環境整備	68,733	(68,732) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
(19) 沖縄DX推進支援事業 県内企業とIT企業が連携して実施するDXの取組に要する経費の一部を補助	190,184	(150,338) (商工労働部:ITイノベーション推進課)

	(20) DX支援機関連携促進事業 DXに取り組む県内企業に対し、支援機関同士が連携して伴走支援する取組に要する経費の一部を補助	40,731	(40,728) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
拡	(21) 若年者活躍促進事業 若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施 令和8年度からメタバースを活用した取組を拡充	174,220	(138,184) (商工労働部:雇用政策課)
拡	(22) 就職困難者等就労支援事業 就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的な就労支援を実施 令和8年度から北部地域支援及び高齢者支援の取組を拡充	112,807	(105,167) (商工労働部:雇用政策課)
	(23) 正規雇用化促進事業 正規雇用促進のため、県内企業への専門家派遣やマッチングイベント等を実施	49,617	(56,242) (商工労働部:雇用政策課)
	(24) 沖縄県所得向上応援企業支援事業 従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、広くPRすること等により、県民の給与所得向上を推進	16,972	(17,852) (商工労働部:雇用政策課)
	(25) 働く女性応援事業 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり促進のため、女性の仕事に対する相談対応やスキルアップセミナーの開催、企業が取り組む環境整備への支援等の実施	36,048	(31,087) (商工労働部:労働政策課)
	(26) 企業研修・リスキリング実践支援事業 県内企業による生産性向上を目的としたリスキリングを含む人材育成研修等の実践支援を実施	50,808	(49,615) (商工労働部:労働政策課)
拡	(27) 県単融資事業費 中小企業者の事業活動を支援するため、県内金融機関と協調し、融資による資金繰り支援を実施 令和8年度は賃上げに係る資金及び保証料補助を拡充	66,800,267	(62,252,815) (商工労働部:中小企業支援課)
② 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成			
新	(1) 宿泊税運営体制整備事業 宿泊税制度の円滑な実施に向け県税システムの改修を行うほか、関係者(観光客及び特別徴収義務者)に対する周知広報活動を実施	390,055	(0) (総務部:税務課)
新	(2) 宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業 宿泊税の円滑導入に向けた宿泊事業者への支援等を実施	1,034,917	(0) (文化観光スポーツ部:観光政策課)

新	(3) 宿泊税基金積立金事業 宿泊税の税収を管理する宿泊税基金に宿泊税の税収(賦課徴収に要する経費を除く)を積み立て	213,900	(0) (文化観光スポーツ部:観光政策課)
	(4) 沖縄観光グローバル事業 国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施	542,247	(576,323) (文化観光スポーツ部:観光振興課)
新	(5) ラグジュアリートラベル推進事業 ラグジュアリー層の観光客獲得を図るため、沖縄の自然や文化を活用した市場向けPR及び情報発信、事業者間連携の構築強化等を実施	45,763	(0) (文化観光スポーツ部:観光振興課)
	(6) 持続可能な国際観光景観事業 持続可能な観光地の形成を図るため、沿道景観計画で定める重点管理路線の道路緑化及び官民連携の取組等を実施	370,000	(350,000) (文化観光スポーツ部:観光振興課)
	(7) サステナブルツーリズム推進事業 観光諸課題の解決やサステナブルツーリズム推進のため、観光客の受入と住民生活の質の確保を両立しつつ、地域の実情に応じた取組に対する支援	48,122	(50,000) (文化観光スポーツ部:観光振興課)
	(8) 戦略的MICE誘致促進事業 MICE市場の拡大を図り、国内外からの新たな需要を取り込むため、MICE誘致や認知度向上等の取組を実施	194,061	(212,613) (文化観光スポーツ部:MICE推進課)
	(9) MICE受入体制強化等事業 県内MICE関連事業者の受入体制強化に向けた専門人材の育成及びMICE参加者満足度向上のための支援	53,315	(65,000) (文化観光スポーツ部:MICE推進課)
	(10) マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業 マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業に係る事業者募集資料作成のための支援業務やマリンタウンMICEエリア形成に向けた取組及び都市計画変更資料の作成を実施	72,805	(76,001) (文化観光スポーツ部:MICE推進課)
	(11) サッカースタジアム整備等推進事業 県内、国内外からのスポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成のため、その核となるJリーグ規格スタジアムの整備に向けた取組として、事業契約に向けた資料作成等業務を実施	71,300	(63,810) (文化観光スポーツ部:MICE推進課)
	(12) スポーツツーリズム戦略推進事業 沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの促進やスポーツコンベンションの推進に関する取組を実施	235,284	(245,404) (文化観光スポーツ部:スポーツ振興課)

(13) 国際スポーツ交流拠点形成事業 経済的・教育的効果などが見込める国際スポーツ大会等の誘致及び開催支援	12,628	(87,989) (文化観光スポーツ部:スポーツ振興課)
拡 (14) 令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業 令和16年沖縄開催に向けた大会準備委員会、沖縄県スポーツ未来創造本部(競技力向上等)の運営に加え、県有競技施設の整備に向けた基本計画策定等を実施 令和8年度は、県総合運動公園水泳場改築に係る基本計画の策定及び競技役員養成に係る助成や競技力向上等に係る事業の拡充	146,792	(38,574) (文化観光スポーツ部:スポーツ振興課)

③ 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業の振興

(1) 多面的機能支払交付金事業 食糧の安定供給や農村の振興、農業農村の多面的機能の健全な発揮を図るための支援	354,616	(355,866) (農林水産部:村づくり計画課)
(2) AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 農家自身で作物障害の原因を特定できるAI画像診断システムの構築及び利用に向けた体制整備	85,502	(82,495) (農林水産部:農林水産総務課)
(3) 持続的なソディカ漁業推進事業 ソディカの資源管理の高度化に向けた漁業調査船によるソディカの生態調査等の実施	13,577	(13,577) (農林水産部:農林水産総務課)
(4) 県産農林水産物活用連携支援事業 県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりや販路開拓に継続的に取り組むことのできる事業者の育成および支援を行うとともに、県内他産業との連携を支援	36,412	(29,076) (農林水産部:流通・加工推進課)
(5) 特別栽培農産物認証等产地拡大支援事業 特別栽培農産物水準の栽培マニュアルに基づく生産を持続的な拡大、環境保全型農産物の市場調査・分析や指導体制強化等による、環境保全型農業の推進	43,710	(43,710) (農林水産部:営農支援課)
(6) 特殊病害虫特別防除事業 ウリミバエ等の特殊病害虫等の侵入防止及び根絶等を実施	2,307,513	(2,378,096) (農林水産部:営農支援課)
(7) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業 沖縄型耐候性園芸施設の整備、既存耐候性園芸施設の補強・改修支援等を実施	443,911	(432,250) (農林水産部:園芸振興課)
(8) 施設園芸高度化促進事業 施設園芸における農業生産性の向上を目標に、スマート農業等に係る技術開発及び経営モデルの検証等の実施	22,168	(19,532) (農林水産部:園芸振興課)

(9) 優良新品種転換によるパインアップル生産力強化事業 パイン新品種の苗を大量増殖することでスムーズな品種転換を促し、パイン産地の持続的発展と生産振興に向けた取組の実施	6,400	(0) (農林水産部:園芸振興課)
(10) 分蜜糖振興対策支援事業費 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などの支援	928,519	(956,477) (農林水産部:糖業農産課)
(11) 含蜜糖振興対策事業費 含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助の実施	2,362,181	(2,230,315) (農林水産部:糖業農産課)
(12) 沖縄黒糖販路拡大推進事業 沖縄黒糖の販路拡大を図るため商談会の実施及び商品開発の補助の実施	27,522	(27,522) (農林水産部:糖業農産課)
(13) さとうきび機械化一貫体系モデル事業 機械化一貫体系を確立し、基幹的作業の受託体制強化による持続的な増産を推進	150,759	(150,759) (農林水産部:糖業農産課)
(14) 沖縄きのこ市場競争力強化事業 新たなきのこ品目「フクロタケ」の栽培技術の確立、県内に自生するきのこの品種特性調査及び栽培技術の確立に向けた取組の実施	6,460	(7,460) (農林水産部:森林管理課)
(15) 沖縄型森林環境保全事業 松くい虫等の森林病害虫被害に対して、市町村との協同による戦略的防除の実施	112,138	(93,904) (農林水産部:森林管理課)
(16) サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業 サンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を推進	31,092	(25,088) (農林水産部:水産課)
新 (17) 県産水産物魅力発信強化事業 県産水産物の流通調査及び消費拡大のためのPR活動への支援	29,722	(0) (農林水産部:水産課)
(18) 県産ウニ復活プロジェクト事業 県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等(シラヒゲウニ等)について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、水産資源の有効活用及び持続的利用を推進	14,920	(11,494) (農林水産部:水産課)
新 (19) 新たなモズクサプライチェーン創出事業 生モズクの消費拡大を図るため、仲卸業者と生産者の商談会の実施及び新たにモズク商材の取扱いを希望する仲卸業者や小売業者と県内漁協等を円滑に繋げるための情報共有体制構築に向けた取組の実施	7,832	(0) (農林水産部:水産課)
(20) 水產生産基盤整備事業 水産物の生産拠点である漁港における施設整備の実施	976,780	(1,167,961) (農林水産部:漁港漁場課)

(21) おきなわ農林水産物県外出荷促進事業	持続可能な物流ネットワークの構築に向け、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費の補助等を実施	2,603,519	(2,558,410) (農林水産部:流通・加工推進課)
(22) 家畜伝染病予防事業費	家畜の伝染性疾患の発生予防及びまん延防止とともに、口蹄疫やアフリカ豚熱、豚熱、鳥インフルエンザ等の侵入防止・監視体制の強化	249,078	(154,648) (農林水産部:畜産課)
(23) 畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)	畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助の実施	257,966	(228,927) (農林水産部:畜産課)
(24) 水利施設整備事業(補助金事業)	農業用水源の開発、かんがい施設及び排水施設の整備補助の実施	1,973,996	(2,095,851) (農林水産部:農地農村整備課)
(25) 造林奨励費	健全な森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮及び山村地域の振興を図るために市町村等が行う造林事業への補助を実施	218,768	(218,629) (農林水産部:森林管理課)
新 (26) 新たな芽出しチャレンジ試験研究支援事業	現状に合った新たな技術開発の芽出しを促進するため、本県独自の基礎的知見の収集や探索的・挑戦的な研究開発に向けた取組の実施	2,407	(0) (農林水産部:農林水産総務課)
(27) 農林水産物等地産地消推進事業	地産地消を推進するため、飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る施策の実施	41,488	(39,358) (農林水産部:流通・加工推進課)
新 (28) 第5次沖縄県地産地消推進計画調査・検証事業	「第5次推進計画」の評価・検証及び次期計画策定に向けた実態調査を行い、「沖縄型地産地消」の定義を策定するとともに、持続可能な供給体制を構築するためのモデル実証を実施	23,081	(0) (農林水産部:流通・加工推進課)
(29) 中央卸売市場再整備基本方針実施支援業務	令和7年度に策定する再整備基本方針(案)について、整備内容、事業手法、期間等についての精査及び関係者の合意形成を進めるための支援を実施	29,872	(30,200) (農林水産部:流通・加工推進課)
(30) 鳥獣被害防止総合対策事業	農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動等の支援	92,741	(93,750) (農林水産部:営農支援課)
(31) グリーンな園芸農業栽培体系への転換サポート事業	「環境にやさしい栽培技術」等を取り入れた栽培体系への転換のため、技術の検証・定着を図る取組支援の実施	9,000	(9,000) (農林水産部:園芸振興課)

(32) おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業(小麦生産対策)	10,690	(15,564) (農林水産部:糖業農産課)
本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場の設置、県産小麦を活用した沖縄そばのブランディング調査等を実施		
新 (33) 沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製糖工場)	1,840,800	(0) (農林水産部:糖業農産課)
さとうきび産業の維持に向け老朽化した分蜜糖製糖工場の合理化に係る取組を支援		
(34) さとうきび生産総合対策事業	313,888	(111,968) (農林水産部:糖業農産課)
さとうきびの生産振興を担う農業法人等における農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するため、共同利用機械等の導入支援を実施		
(35) 肉用牛群改良基地育成事業費	207,794	(85,906) (農林水産部:畜産課)
育種改良による優良種雄牛造成に関する取組の実施		
(36) 農業集落排水事業	2,659,140	(2,443,908) (農林水産部:農地農村整備課)
農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水を処理する施設の整備を実施		
新 (37) 沖縄県畜產生産基盤強化支援基金事業	2,007,000	(0) (農林水産部:畜産課)
畜産農家が直面している様々な課題に対し、柔軟かつ中長期的な施策を講じるための新たな基金を創設		
新 (38) 糖業・農業振興基金事業	501,750	(0) (農林水産部:園芸振興課)
基幹作物であるさとうきびの生産をはじめとする糖業及び農業の一体的な振興を図るための新たな基金を創設		
(39) 県産牛肉ブランド力向上対策事業	28,330	(10,264) (農林水産部:畜産課)
県内産和牛の多様な価値向上に向け、赤身肉に対するニーズ等調査及び経産牛肥育手法に関する調査・研究等を実施		

④ イノベーション型経済成長の実現

新 (1) 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業	626,997	(企画部:科学技術振興課) (商工労働部:ものづくり振興課)
先端医療研究拠点の形成を促進するため、県内大学等の研究シーズを活用した研究支援、研究シーズの実用化への補助のほか、県インキュベーション施設の設備導入等を実施		
(2) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費(内閣府)	87,511	(25,290) (企画部:県土・跡地利用対策課)
駐留軍用地の跡地利用計画策定等に向けた調査・検討を実施		

	(3) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 イノベーション・エコシステムを構築するため、県内大学等を核とした企業等との共同研究の支援を実施	278,627	(294,872) (企画部:科学技術振興課)
拡	(4) 県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討支援事業 県内大学等の研究成果を活用して新たに事業化・製品化を目指す企業等に対して、可能性検討や事業化検証に必要な取組を支援	55,439	(24,028) (企画部:科学技術振興課)
拡	(5) 特定駐留軍用地等内土地取得事業 特定駐留軍用地等内の土地取得を実施	4,555,334	(3,943,661) (企画部:県土・跡地利用対策課)
拡	(6) 駐留軍用地跡地利転用促進事業 駐留軍用地跡地利用計画策定の推進及び跡地利用への関心を喚起するため、駐留軍用地に係る経済波及効果等の調査を実施	71,449	(40,770) (企画部:県土・跡地利用対策課)
	(7) 実証実験サポート事業 優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを実施	35,613	(37,458) (商工労働部:企業立地推進課)
新	(8) 社会課題解決型クラウドファンディング活用事業 アントレプレナーシップ人材の育成やソーシャル・スタートアップの経営基盤強化に係る取組を支援	78,527	(0) (商工労働部:産業政策課)
	(9) 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成するための海外展開支援等の実施	400,000	(300,000) (商工労働部:産業政策課)
	(10) スタートアップ・エコシステム構築支援事業 スタートアップが自律的・連続的に生まれ成長するスタートアップ・エコシステムの構築支援を実施	154,799	(143,383) (商工労働部:産業政策課)
	(11) テストベッド実証支援事業 先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援	78,427	(83,027) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
	(12) バイオ関連産業振興支援事業 県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外バイオ関連ネットワーク強化及びバイオ関連企業等への経営支援を実施	37,603	(37,603) (商工労働部:ものづくり振興課)
	(13) スタートアップ創業支援事業 スタートアップの創業支援体制を整備するとともに、起業に必要な費用の補助を支援	58,876	(72,016) (商工労働部:産業政策課)

⑤ 自立的発展の実現に向けた基盤整備

新	(1) 道路整備と一体となった交通体系検討事業 沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路や、交通経路分散に寄与する2環状7放射道路などの道路整備効果をさらに高めるため、ハード対策と一体的に取組む体系的(効率的)な交通施策(対策)の検討	27,852	(0) (企画部:交通戦略推進課)
	(2) 航空関連産業クラスター形成促進事業 航空関連産業クラスター形成に向け、企業誘致・広報活動や人材確保に繋がる取組等の実施	35,776	(25,726) (商工労働部:企業立地推進課)
	(3) 沖縄県投資環境プロモーション事業 国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等の実施	85,002	(60,248) (商工労働部:企業立地推進課)
	(4) 航空機整備基地整備事業 航空関連産業クラスターの形成を図るため、航空機整備施設の整備に係る基本設計を実施	161,504	(92,803) (商工労働部:企業立地推進課)
	(5) 無電柱化推進計画事業 電線共同溝等の整備による無電柱化の推進	353,096	(477,921) (土木建築部:道路管理課)
	(6) 北部振興事業費(道路) 北部地域における安全安心な交通基盤を維持することで、定住促進に寄与するための架橋補修を実施	186,992	(95,000) (土木建築部:道路街路課)
拡	(7) 空港管理運営費 航空の安全性と空港の効率性の向上を図るため、県管理空港の基本施設や保安施設等の適切な維持管理の実施 令和8年度は空港管理事務移譲に係る市町村への交付金を拡充	2,201,791	(1,528,953) (土木建築部:空港課)
新	(8) 渋滞対策推進事業費 交差点改良等を実施	150,000	(0) (土木建築部:道路街路課)
新	(9) 県管理空港あり方検討事業 県管理空港の管理運営の効率化や有効活用を図るため、民間の能力を活用した空港運営の検討の実施	42,470	(0) (土木建築部:空港課)
	(10) 地域連携道路事業費 南風原知念線(南部東道路)の整備	3,005,000	(3,005,000) (土木建築部:道路街路課)

(11) 社会资本整備総合交付金(道路) 浦添西原線(翁長～嘉手苅)等の道路新設改良を実施	3,600,000	(2,106,000) (土木建築部:道路街路課)
(12) 無電柱化推進事業 電線共同溝等の整備による無電柱化の推進	275,055	(320,971) (土木建築部:道路管理課)
(13) 沖縄振興公共投資交付金(道路) 石垣空港線等の道路新設改良を実施	1,484,130	(1,283,967) (土木建築部:道路街路課)
(14) 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路) 都市部の慢性的な交通渋滞の緩和、安全で快適な道路空間の創出を図るため街路整備を実施	1,728,380	(1,514,301) (土木建築部:道路街路課)
(15) 公共離島空港整備事業 宮古空港において滑走路安全区域(RESA)及び航空灯火(LED化)の整備等を実施	1,096,371	(1,745,546) (土木建築部:空港課)

⑥ 地域公共交通の充実

(1) 新たな公共交通システム導入促進事業 鉄軌道導入に向けた導入効果の調査・検証及び鉄軌道と地域を結ぶ利便性の高いフィーダー交通ネットワークの構築に向けた取組等を実施	100,469	(194,430) (企画部:交通戦略推進課)
新 (2) 次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)策定事業 公共交通の将来像を県民と描き、その実現に必要な取組を検討する「次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)」の策定	30,000	(0) (企画部:交通戦略推進課)
新 (3) 交通サービス利便向上促進事業 バスの正確な発車時刻や遅延がわかるシステム等の導入に向け、バスロケーションシステムの機能向上を実施	33,713	(0) (企画部:交通戦略推進課)
(4) バス路線補助事業費 路線バスの運行及び車両購入費用等の補助	250,331	(192,693) (企画部:交通支援課)
拡 (5) シームレスな陸上交通体系構築事業 公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取組を実施	102,944	(75,882) (企画部:交通支援課)
拡 (6) 交通事業者運転手等確保支援事業 交通事業者の運転手等の確保を図るため、交通事業者が実施する人材確保の取組への支援等	29,430	(20,000) (企画部:交通支援課)

新	(7) 交通困難者公共交通利用促進実証事業 移動手段の確保に不利性を有する中・高校生や高齢者等を対象に、県民モニターとして運賃半額でバス・モノレールを利用してもらい、公共交通の需要を喚起し、自動車による送迎交通からの利用転換を促進する取組等を実施	218,000	(0) (企画部:交通支援課)
	(8) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 モノレール車両の3両化整備を支援	1,269,450	(3,114,280) (土木建築部:都市計画・モノレール課)

⑦ PPP/PFIの推進

(1) PPP/PFI事業推進室の設置 PPP/PFI事業に関する知見・ノウハウを一元的に集約・蓄積するため、企画調整課内にPPP/PFI事業推進室を設置	—	(企画部:企画調整課)
---	----------	-------------

⑧ 産業を牽引する人材の育成・確保

(1) 農業次世代人材投資事業 青年新規就農者を育成・確保するため、就農初期の青年への支援を実施	15,426	(75,900) (農林水産部:営農支援課)
(2) 新規畠人資金支援事業 青年新規就農者を育成・確保するため、研修期及び就農初期の青年への支援を実施	384,798	(370,245) (農林水産部:営農支援課)
(3) 新規就農者支援事業 青年新規就農者を育成・確保するため、就農後、経営発展のための機械・施設等の導入支援	104,129	(101,451) (農林水産部:営農支援課)
(4) 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構による担い手への農地集積及び集約化の活動支援を実施	139,314	(134,833) (農林水産部:農政経済課)
(5) UIJターン就職・転職・採用活動交通費支援事業 県外在住者(45歳未満)の県内就職を促進するため、県内での就職・転職活動に係る交通費の一部を補助 また、県内企業等が負担した県外在住応募者の採用面接等に係る交通費の一部を補助	23,663	(28,842) (商工労働部:雇用政策課)
(6) DX人材養成事業 企業のDXに必要な中核人材の養成講座の実施	37,676	(37,573) (商工労働部:ITイノベーション推進課)

(7) 奨学金代理返還支援事業 人材の確保・定着を支援するため、従業員の奨学金代理返還支援に取り組む県内中小企業の経費の一部を補助	25,800	(25,779) (商工労働部:雇用政策課)
(8) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 生活から就労までのワンストップ相談拠点を運営するほか、令和8年度はより関係機関と連携し、就労支援ネットワークの強化を図るための取組を拡充	76,971	(71,445) (商工労働部:雇用政策課)
(9) 先端IT人材育成支援事業 県内IT人材を対象とした先端技術に関する講座等の実施	62,653	(51,758) (商工労働部:ITイノベーション推進課)
(10) 観光人材確保支援事業 観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るための取組を実施	322,798	(405,640) (文化観光スポーツ部:観光振興課)

2. 安全・安心に暮らせる沖縄へ

① 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

(1) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 児童を対象とした離島体験学習、離島本島間の交流等の実施やオンライン体験交流を実施	177,045	(178,954) (企画部:地域・離島課)
(2) 離島とのつながり促進事業 離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーの実施	93,338	(92,874) (企画部:地域・離島課)
(3) 離島テレワーク拠点整備支援事業 離島において拠点整備によるテレワーク業務の高付加価値化に取り組む民間事業者への支援	25,147	(29,020) (企画部:地域・離島課)
新 (4) 離島住宅整備コスト負担軽減事業 小・中規模離島における住宅整備コストの負担軽減に向けた支援	13,080	(0) (企画部:地域・離島課)
新 (5) 離島の生活環境改善支援事業 小規模離島における住民の生活環境改善に資する取組の実施	17,121	(0) (企画部:地域・離島課)
新 (6) 離島町村担い手確保支援事業 離島町村の役場の職員及び民間事業者等の担い手確保に向けた奨学金返還支援	9,000	(0) (企画部:市町村課)

新	(7) 離島・過疎地域空き家活用緊急支援事業 離島・過疎地域における空き家を活用した住宅の確保に向けた取組の支援	43,075	(0) (企画部:地域・離島課)
拡	(8) 市町村行政体制整備・広域連携支援事業 市町村の持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた、市町村の事務の見直しに係る検討の支援、離島町村等の人材確保及び業務効率化の支援、市町村間の広域連携の推進等	68,800	(39,651) (企画部:市町村課)
	(9) 石油製品輸送等補助事業費 沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等の補助	1,017,123	(1,037,393) (企画部:地域・離島課)
	(10) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 離島住民等の交通コストの負担軽減を実施	3,562,157	(3,839,384) (企画部:交通支援課)
	(11) 離島空路確保対策事業費 離島航空路の運航により生じた欠損額の補助	320,440	(420,162) (企画部:交通支援課)
	(12) 離島航路補助事業費 離島航路の運営により生じた欠損額の補助	922,159	(844,294) (企画部:交通支援課)
	(13) 移住定住促進事業 離島・過疎地域を含む県全体でのバランスのとれた人口の維持・増加に資する取組を実施	93,473	(92,668) (企画部:地域・離島課)
	(14) 沖縄・奄美連携交流促進事業 沖縄・奄美群島間の航空運賃及び船賃の低減	47,720	(54,985) (企画部:地域・離島課)
新	(15) 南北大東港荷役安全性・物流安定性向上事業 南北大東港における移動式クレーンの整備	484,000	(0) (土木建築部:港湾課)
新	(16) 県単道路環境改善事業費 道路施設の長寿命化及び機能強化、交通安全の確保などにより、安全・安心な道路環境の確保を推進	297,539	(0) (土木建築部:道路管理課)
	(17) 社会資本整備総合交付金(港湾) 県管理港湾施設の整備を実施	2,078,000	(1,570,000) (土木建築部:港湾課)
	(18) 離島高校生修学支援事業 高校未設置離島出身の高校生の居住等に係る費用を補助	26,000	(26,000) (教育委員会:教育支援課)

(19) 教員確保推進事業 県外で教員選考試験やリクルート活動を実施する等、教員確保に向けた取組を推進	3,510	(3,510) (教育委員会:学校人事課)
---	--------------	-----------------------

(20) 離島読書活動充実事業 図書館未設置町村に対する貸出用図書の充実及び移動図書館開催等を実施	16,894	(14,703) (教育委員会:生涯学習振興課)
---	---------------	--------------------------

② 安全・安心な生活環境の確保

(1) 基地周辺環境対策推進事業 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施	59,228	(54,754) (環境部:環境保全課)
(2) 有機フッ素化合物残留実態調査事業 PFOS等の指針値を超過した地点の汚染源の推定に向けた調査、土壤中のPFOS等の汚染原因の推定等のため情報収集等の調査を実施	9,692	(8,010) (環境部:環境保全課)
(3) 水道用水供給事業者支援事業 水道料金の減免措置のために必要な支援を実施	827,652	(439,284) (保健医療介護部:薬務生活衛生課)
(4) 都市防災総合推進事業 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく適正な規制区域の指定に関する事務を実施	45,130	(40,000) (土木建築部:建築指導課)
(5) 公園費 県営都市公園における施設の整備、改修及び長寿命化等を実施	930,271	(1,292,398) (土木建築部:都市公園課)
(6) 建築物安全化支援事業 建築物等の耐震化促進を実施	15,000	(26,859) (土木建築部:建築指導課)
(7) 緊急自然災害防止対策事業(道路防災) 道路施設における災害の発生予防・拡大防止対策を推進	3,814,800	(4,636,800) (土木建築部:道路管理課)
新 (8) 緊急防災・減災事業(道路施設耐震化) 道路橋や横断歩道橋の耐震補強を実施	500,000	(0) (土木建築部:道路管理課)
(9) 沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業) 公共下水道施設の整備、改築等を実施	2,438,553	(2,010,485) (土木建築部:下水道課)
新 (10) 待機宿舎借上事業 宮古・八重山地区に勤務する警察職員の住居環境の整備	44,213	(0) (公安委員会:会計課)

(11) 運転免許事業費 適正な運転免許行政の推進	565,623	(523,367) (公安委員会:運転免許課)
-------------------------------------	----------------	-------------------------

拡 (12) サイバー犯罪対策等事業 サイバー空間における対処能力の強化	194,689	(40,419) (公安委員会:サイバー犯罪対策課)
--	----------------	----------------------------

③ 危機管理体制の強化

拡 (1) 本庁舎(行政棟)改修事業 本庁舎の設備の更新等による長寿命化・省エネ化に加え、県民の利便性の向上、執務環境の改善等を図るため、改修工事を実施 令和8年度は本庁舎執務室(14階～10階北側、地下階)の改修工事を実施	3,504,068	(2,986,109) (総務部:管財課)
拡 (2) 防災危機管理センター棟(仮称)整備事業 災害時における本庁機能の継続、防災危機管理に関する研修等の機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)の整備 令和8年度は建築本体工事、本庁舎関連工事、電気幹線工事を実施	5,829,191	(2,001,930) (総務部:管財課)
(3) 公共施設マネジメント推進事業 公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進	3,499,034	(5,171,665) (総務部:管財課)
(4) 総合行政情報通信ネットワーク更改事業 県と市町村を結び、各種行政情報システムを支える重要な通信基盤である「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク」の設備機器等を更改	15,916	(157,106) (企画部:情報基盤整備課)
拡 (5) 犯罪被害者等支援推進事業費 沖縄県犯罪被害者等支援ワンストップサービスセンターの運営、講座、市町村等巡回訪問、見舞金支給等	27,755	(24,705) (生活福祉部:生活安全安心課)
拡 (6) 消費者行政活性化事業 消費者被害拡大防止のための消費者啓発・教育の推進、市町村へ消費生活相談体制強化等のための補助金交付、及び食品ロス削減の広報啓発等を実施	43,559	(39,281) (生活福祉部:生活安全安心課)
(7) 治山事業費(補助金事業) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等の取組を実施	432,786	(417,282) (農林水産部:森林管理課)
(8) 治山事業費(交付金事業) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等の取組を実施	265,026	(202,026) (農林水産部:森林管理課)

(9) 緊急浚渫推進事業 地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫	786,000	(802,300) (土木建築部:河川課)
(10) 急傾斜地崩壊対策事業費(防災・安全) 急傾斜地崩壊防止施設の整備	196,610	(195,150) (土木建築部:海岸防災課)
(11) 自然災害防止事業費(砂防等) 災害の発生予防・拡大防止のための砂防施設・海岸施設の整備	783,000	(1,030,000) (土木建築部:海岸防災課)
(12) 河川改修事業 県管理河川における河川の整備、改修工事を実施	1,598,821	(1,517,721) (土木建築部:河川課)
(13) 海岸整備事業 海岸保全施設(土木建築部所管)の整備を実施	527,943	(381,262) (土木建築部:海岸防災課)
(14) 緊急防災・減災事業(空港課) 離島空港旅客ターミナルビルにおいて耐震対策及び自家発電機の整備を実施	468,000	(195,000) (土木建築部:空港課)
(15) 土砂・洪水氾濫対策事業 土砂・洪水氾濫対策等の計画策定	30,000	(0) (土木建築部:海岸防災課)
(16) 地すべり対策事業費(防災・安全) 地すべり防止施設の整備を実施	386,250	(415,500) (土木建築部:海岸防災課)
(17) 道路メンテナンス事業 長寿命化修繕計画に基づく道路構造物の点検、修繕、更新及び撤去を実施	1,000,000	(800,000) (土木建築部:道路管理課)
(18) マリンレジャー事故防止対策事業 観光客の水難事故未然防止のため、海の安全啓発ツールの周知、自然海岸での巡回指導等の取組を実施	204,740	(200,000) (文化観光スポーツ部:観光振興課)

④ 医療提供体制の維持・確保

(1) 北部基幹病院整備推進事業 県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センター整備の推進	6,683,406	(5,915,328) (保健医療介護部:医療政策課)
(2) 沖縄医療施設等施設整備事業 公立沖縄北部医療センターの整備に対する補助	1,600,515	(982,968) (保健医療介護部:医療政策課)

拡	(3) 県立病院繰出金 県立病院6病院及び16カ所の附属診療所を運営し救急医療、高度・特殊医療、へき地医療等の不採算医療等を実施	10,105,758	(8,883,460) (保健医療介護部:医療政策課)
	(4) へき地医療拠点病院運営事業 へき地医療の確保・向上のため、離島へき地の診療所へ代診医派遣を行うへき地医療拠点病院への補助を実施	18,300	(15,250) (保健医療介護部:医療政策課)
新	(5) 離島・へき地遠隔医療推進事業 離島・へき地診療所における遠隔医療の活用を推進するため、オンライン診療等の実証事業を実施	29,533	(0) (保健医療介護部:医療政策課)
拡	(6) 離島医療体制確保支援事業 専門医による離島診療所への巡回診療支援や、島外での受診が困難な患者等が島外の医療施設に通院する経済的負担を支援するための市町村に対する補助を実施	115,024	(70,261) (保健医療介護部:医療政策課)
	(7) 健康増進計画推進事業費 県健康増進計画の推進や生活習慣改善に向けた環境整備の実施 令和8年度は慢性腎臓病予防に係る取組を更に推進	18,060	(16,960) (保健医療介護部:健康長寿課)
	(8) 職場の健康力アップ推進事業 健康経営の視点を踏まえた職場における健康づくりの取組支援及び高血圧対策に特化した取組を実施	27,595	(11,350) (保健医療介護部:健康長寿課)
	(9) 沖縄県口腔保健支援センター運営事業 沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策の推進のための口腔保健支援センター運	5,142	(4,116) (保健医療介護部:健康長寿課)
	(10) 健康影響対策検討事業 PFASの健康影響に関する不安軽減を図るため、具体的な対策や適切な情報発信などの取組を推進	4,071	(416) (保健医療介護部:健康長寿課)
	(11) 感染症対応医療提供体制整備事業 医療措置協定締結医療機関に対する施設・設備整備の補助	70,188	(33,265) (保健医療介護部:地域保健課)
	(12) 難病医療費等対策事業費 指定難病患者の経済的負担を軽減するため治療に必要な医療費を助成	4,058,165	(3,502,707) (保健医療介護部:地域保健課)
	(13) 看護師等養成所運営補助事業費 安定した看護人材の供給体制を確保するため、看護師等養成校に対して運営費の補助を実施	161,568	(149,643) (保健医療介護部:保健医療総務課)

(14) 認定看護師・特定行為研修等支援事業 看護職の資質向上を図るため、看護師・助産師に係る認証取得や研修受講等に対する補助を実施	58,610	(64,830) (保健医療介護部:保健医療総務課)
(15) 災害支援ナース活動事業 発災時等に派遣される災害支援ナースの活動のため、研修の開催や活動時に必要な物品購入費の補助等を実施	13,167	(21,837) (保健医療介護部:保健医療総務課)
(16) 医師修学資金等貸与事業 離島・北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し医師の養成・確保を推進	179,907	(179,377) (保健医療介護部:医療政策課)
(17) 救急医療用ヘリコプター活用事業 救急医療用ヘリコプターを活用した現場救急及び離島急患搬送の実施	377,559	(345,951) (保健医療介護部:医療政策課)
(18) 離島診療所代替看護師支援事業 離島診療所看護師の勤務環境改善を図るため、代替看護師派遣に係る費用に対する補助を実施	19,863	(18,541) (保健医療介護部:保健医療総務課)
(19) 県立病院医師確保支援事業 沖縄県病院事業局が実施する医師確保関係事業への支援	556,695	(645,964) (保健医療介護部:医療政策課)
(20) 県立病院専攻医養成事業(交付金事業) 離島・へき地に派遣する専攻医の養成の実施	438,797	(275,633) (保健医療介護部:医療政策課)
(21) 生活習慣病予防対策事業 健康づくりに関する普及啓発や環境整備、職場における健康経営の促進等、生活習慣病の予防の推進	31,654	(31,654) (保健医療介護部:健康長寿課)
(22) 公立学校情報機器整備事業 公立小中学校における1人1台の端末整備(市町村との共同調達)	3,002,039	(5,934,087) (教育委員会:教育DX推進課)
⑤ 人権の尊重とジェンダー平等の実現		
新 (1) 困難な問題を抱える女性支援事業 困難な問題を抱えた女性に対し、民間団体と連携し、アウトリーチからの相談対応や居場所の提供、地域での自立・定着に向けた支援を実施	49,517	(0) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
拡 (2) 女性力推進事業費 女性が活躍できる社会を実現するための意識啓発や女性人材育成講座を実施	20,660	(13,560) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)

(3) 国際家庭相談ネットワーク構築事業 在沖米軍人・軍属等を相手方とする家庭問題等について、相談支援の実施及び基地内関係機関との連携体制構築の取組を実施	30,174	(30,174) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
(4) 啓発活動事業 人権尊重の意識を高め、不当な差別のない社会づくりを推進するための普及啓発等を引き続き実施	19,858	(25,611) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
(5) 性の多様性推進事業 多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するための普及啓発及び相談支援を実施	6,280	(5,780) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)

3. 「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に向けたあらゆる世代への支援

① こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進

(1) 私立学校等教育振興費 私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るため、運営費等を助成	2,919,172	(2,783,206) (総務部:総務私学課)
(2) 高等学校等就学支援金事業 私立高等学校等に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料に充てるための就学支援金を支給 令和8年度から所得制限の撤廃、上限額の引き上げ	11,307,556	(4,140,862) (総務部:総務私学課)
(3) 私立専修学校授業料等減免事業 専修学校に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料等の減免を行う専修学校へ補助金を交付	1,881,239	(1,504,903) (総務部:総務私学課)
(4) 私立学校通学費負担軽減事業(補助) 私立高等学校及び中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援	44,882	(41,889) (総務部:総務私学課)
(5) 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者を多面的に支援できるよう、就労支援、衣食住の支援、家計改善の支援、学習支援等を実施	263,964	(278,171) (生活福祉部:保護・援護課)
(6) 生活保護援護費 生活保護法に基づき、被保護世帯への生活扶助・住宅扶助等の各種扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するとともに、その自立を助長	10,415,733	(10,379,090) (生活福祉部:保護・援護課)

	(7) 生活困窮者住居確保給付金 離職・廃業や休業等で収入が減少した生活困窮者へ家賃等の支給、廉価な家賃住宅への転居費用の支援を実施	10,714	(10,714) (生活福祉部:保護・援護課)
	(8) ヤングケアラー等寄り添い支援事業 ヤングケアラーを含めた困難を抱える子どもや家庭への訪問支援を実施	112,764	(112,762) (こども未来部:こども家庭課)
拡	(9) つながり・つなぐ支援の輪構築事業 これまで支援につながっていなかった経済的に困難を抱える子育て世帯等に対して民間企業との連携の下、配送により食品等を支給するとともに、必要な支援を実施 令和8年度は支援対象世帯を拡充	32,241	(27,500) (こども未来部:こども家庭課)
新	(10) ふるさと納税活用こども応援事業 ふるさと納税の活用により食料品購入費用等を確保し、子どもの居場所への食料品提供による運営支援を実施	10,000	(0) (こども未来部:こども家庭課)
拡	(11) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 深刻な沖縄のこどもの貧困に関する状況に緊急に対応するため、広域的・専門的な事業を実施	411,041	(369,385) (こども未来部:こども家庭課)
	(12) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 ひとり親家庭や低所得世帯児童が放課後児童クラブを利用しやすくなることにより、親の就労安定や所得向上を図ることを目的として、利用料の負担軽減を実施	158,566	(160,092) (こども未来部:こども家庭課)
拡	(13) 子育て総合支援事業 沖縄県では、子育て世帯の所得が全国平均より低いため、準要保護児童がいる家庭など困難を抱える子育て世帯に対し、子どもへの学習支援や親への養育・就労支援を含む総合的な支援を実施 令和8年度は進学校を希望する高校生の通塾支援者数を拡充	612,413	(586,810) (こども未来部:こども家庭課)
	(14) 児童扶養手当費 ひとり親世帯に対し、児童扶養手当を支給	2,908,935	(2,880,838) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
新	(15) 若年ひとり親家庭生活支援モデル事業 若年のひとり親家庭を対象に、子育て・生活全般の支援を行いながら、運転免許取得とその後の就労まで支援する宿泊型の拠点を設置	27,803	(0) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
	(16) ヤングケアラー支援体制強化事業 関係機関職員の研修及びコーディネーター配置等、相談支援体制強化の取組を実施	16,645	(19,783) (こども未来部:こども家庭課)

拡	(17) ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業 ひとり親家庭等において、一時的な生活援助や保育サービスが必要になった際に家庭生活支援員の派遣を実施	183,786	(161,762) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
	(18) ひとり親就労チャレンジ事業 ひとり親の就労に対する不安軽減及び就労へのイメージを深め、ミスマッチ等による就労後の離職の軽減を図る取組を実施	34,429	(34,439) (こども未来部:女性力・ダイバーシティ推進課)
拡	(19) 沖縄こどもの未来県民会議負担金事業 沖縄こどもの未来県民会議が実施するこどもの貧困対策関連事業に対し負担金等を交付	129,617	(52,709) (こども未来部:こども家庭課)
新	(20) 子育て・若者世帯食支援活動等応援事業 子育て・若者世帯への食支援等団体に対し食料品や生活物資を配布することで、子育て世帯等の支援を実施	147,255	(0) (こども未来部:こども家庭課)
	(21) 子どもの貧困対策市町村支援事業 市町村が実施する就学援助の充実を図る事業及び子どもの貧困対策に資する単独事業に対する支援の実施	326,241	(309,158) (こども未来部:こども家庭課)
	(22) 県外進学大学生支援事業 県外難関大学等へ進学する者に対する奨学金を給付	91,540	(93,220) (教育委員会:教育支援課)
新	(23) 部活動大会参加支援基金の設置 生徒の部活動大会参加に係る航空賃等の負担軽減を図るための基金を設置	420,000	(0) (教育委員会:保健体育課・文化財課)
拡	(24) バス通学費等支援事業 県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援	419,641	(384,916) (教育委員会:教育支援課)
拡	(25) 高等学校等奨学のための給付金事業 低所得世帯等に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金を給付	2,213,568	(1,417,521) (教育委員会:教育支援課)
② 誰もが安心して子育てができる環境づくり			
拡	(1) 私立学校給食費支援事業 私立小・中学校に通う生徒の給食費を支援することで、全ての子育て世帯の経済的負担を軽減 令和8年度から小学生も対象に加え支援拡充	94,057	(76,050) (総務部:総務私学課)

拡	(2) 新生児マスクリーニング検査事業 異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防するため、県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施	170,630	(0) (こども未来部:子育て支援課)
拡	(3) 子どものための教育・保育給付費 市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等の支援を実施	20,060,082	(19,265,456) (こども未来部:子育て支援課)
	(4) こども医療費助成事業 市町村が行うこども医療費助成事業への助成	3,065,054	(3,462,983) (こども未来部:こども若者政策課)
拡	(5) 児童虐待防止対策事業費 専門員配置による相談体制強化、社会的養護下の児童の意見表明支援、児童虐待防止に係る普及啓発活動を実施 令和8年度は児童相談所のあり方研究・調査を拡充	259,493	(281,344) (こども未来部:こども家庭課)
	(6) 若年妊娠婦支援促進事業 若年妊娠婦を早期に発見し早期支援につなぐための人材として「若年妊娠婦専門支援員」の養成講座を実施、既存の施設を生かした「スポット型若年妊娠婦の居場所」の設置を推進	26,355	(26,355) (こども未来部:こども家庭課)
拡	(7) 児童保護措置費 県が要保護児童を施設へ入所させる等の措置を行った場合の入所後の保護または養育に係る支援の実施	3,640,338	(3,125,599) (こども未来部:こども家庭課)
新	(8) こどもまんなか社会づくり事業 子どもの権利に関する相談窓口の設置、普及啓発及び沖縄県子どもの権利擁護委員会(仮称)の設置運営を実施	34,000	(0) (こども未来部:こども家庭課)
	(9) 妊産婦等生活援助事業 家庭生活に困難を抱える特定妊娠と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため入所型居場所の設置を実施	43,417	(43,417) (こども未来部:こども家庭課)
拡	(10) 地域子ども・子育て支援事業 地域の実情に応じて市町村が行う子ども・子育て支援への補助を実施	5,178,142	(4,753,438) (こども未来部:子育て支援課)
拡	(11) 保育対策総合支援事業 保育士の業務負担軽減による離職防止や保育士養成校の修学資金の貸付を実施	1,743,843	(1,605,314) (こども未来部:子育て支援課)
	(12) 地域限定保育士試験実施事業(保育士試験追加実施支援事業) 県内全域における地域限定保育士試験を実施	8,929	(9,656) (こども未来部:子育て支援課)

(13) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 こども家庭センターの設置促進並びに機能充実に関する取組を実施	12,694	(12,694) (こども未来部:子育て支援課)
拡 (14) 放課後児童クラブ支援強化事業 公的施設等活用放課後児童クラブの整備及び環境改善に対する支援、人材確保方策を実施	354,343	(288,730) (こども未来部:子育て支援課)
(15) 認可外保育施設保育サービス向上事業 認可外保育施設の保育の質の確保・向上に関する支援を実施	193,842	(244,725) (こども未来部:子育て支援課)
(16) 保育士確保対策強化事業 保育士の新規確保、離職防止など市町村等が実施する保育士確保に関する取組への支援を実施	306,891	(306,957) (こども未来部:子育て支援課)
(17) 認可保育所保育提供体制強化事業 年度途中の待機児童を抑制するとともに、安定的な保育の提供を図るための取組を実施	180,932	(180,651) (こども未来部:子育て支援課)
(18) がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業 将来子どもを持つことを望む若いがん患者に対し妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に係る費用の一部を助成	11,200	(7,718) (保健医療介護部:健康長寿課)
拡 (19) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業 いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等を配置	353,192	(345,482) (教育委員会:義務教育課・県立学校教育課)
新 (20) スクールカウンセラー配置事業(単独事業) 小学校における不登校の未然防止及び早期支援に向けた相談支援体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置を拡充	28,805	(0) (教育委員会:義務教育課)
新 (21) スクールソーシャルワーカー配置事業(単独事業) 小中学校における不登校児童生徒の相談支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充	67,837	(0) (教育委員会:義務教育課)
新 (22) 放課後学び・安心事業 不登校児童の学び直し及び不登校の兆候が見られる児童への支援を実施	16,164	(0) (教育委員会:義務教育課)
(23) 校内自立支援室事業 不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等を実施	227,377	(227,377) (教育委員会:義務教育課)

(24) 市町村幼児教育支援事業 架け橋期コーディネーター等を活用した研修支援や園訪問支援等の市町村支援により、県内の幼児教育の質の向上を推進	12,998	(12,738) (教育委員会:義務教育課)
(25) 中部A特別支援学校(仮称)整備 中部A特別支援学校(仮称)の設置を推進	2,301,102	(1,938,964) (教育委員会:施設課)
拡 (26) 沖縄県学校給食費無償化支援事業 小中学生の学校給食費の負担軽減を実施	6,733,686	(1,145,136) (教育委員会:保健体育課)
(27) 県立高等学校端末購入補助事業 県立高等学校における端末を活用した学習を推進するため、全ての生徒の端末購入費用の一部補助を実施	168,975	(171,299) (教育委員会:教育DX推進課)
(28) 避難所指定体育館空調整備 避難所に指定されている県立学校体育館への空調設備を整備	138,286	(0) (教育委員会:施設課)

③ こども・若者の「生きる力」を育む環境づくり

拡 (1) 子ども・若者育成支援事業 社会生活を円滑に営む上での困難を有するこども・若者の相談支援等を実施	62,523	(57,513) (こども未来部:こども若者政策課)
新 (2) フリースクール等に通う児童・生徒等の実態把握調査事業 不登校のこどもや多様な学びの受入先となっているフリースクール等に通う児童・生徒等に係る実態調査を実施	9,804	(0) (こども未来部:こども若者政策課)
新 (3) こども・若者自立支援事業 困難を抱えるこども・若者の自立に向け、高卒認定資格及び就労に必要な専門的スキルの取得から、就労に繋げるまでの伴走型支援を実施	18,892	(0) (こども未来部:こども若者政策課)
新 (4) 沖縄県こども・若者施策推進基金積立事業 沖縄県こども・若者計画に定めるこども・若者、子育て施策を推進する目的の基金を積み立て	2,034,732	(0) (こども未来部:こども若者政策課)
新 (5) AIの活用による英語教育強化事業 教員・ALTによる指導とAI活用の効果的な組み合わせにより、英語教育の強化を実施	15,000	(0) (教育委員会:県立学校教育課)
(6) 沖縄県公立高等学校教育改革推進事業 高校教育改革を先導する拠点校においてパイロットケースを創出し、取組・成果を県内の公立高校に普及させ、教育改革を推進	26,620	(0) (教育委員会:県立学校教育課)

拡	(7) 教員業務支援員配置事業 教員の業務を補助し、負担軽減を図る教員業務支援員を配置する市町村への補助及び教員業務支援員の県立学校への配置	516,101	(495,650) (教育委員会:働き方改革推進課)
拡	(8) 部活動指導員配置事業 部活動指導員の配置等を実施	95,974	(72,425) (教育委員会:保健体育課・文化財課)
新	(9) 市町村立学校教職員のメンタルヘルス対策推進の支援 教職員のメンタルヘルス対策を全県的に推進するため、市町村立学校のメンタルヘルス対策を担う市町村教育委員会の自走に向けた支援を実施	13,190	(0) (教育委員会:働き方改革推進課)
	(10) こころの健康づくり支援事業 教職員のメンタルヘルス対策のため、相談対応、研修会開催、休職者の療養支援等を実施	14,077	(18,915) (教育委員会:働き方改革推進課)
	(11) 国際性に富む人材育成事業 グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修を実施	174,010	(157,459) (教育委員会:県立学校教育課)
	(12) キャリア・ビルトアップ事業 キャリア教育の充実を図り、進路決定率の向上を図ることを目的に、生徒の早期進路決定を促進するための支援を実施	280,443	(275,997) (教育委員会:県立学校教育課)

④ 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

(1) 民生委員事業費 沖縄県民児協への補助や、活動費の支給等、民生委員・児童委員活動を推進	87,123	(101,218) (生活福祉部:福祉政策課)
(2) 重層的支援体制整備事業(市町村事業) 包括的な支援体制整備のため、市町村が実施する重層的支援体制整備事業に係る補助を実施	439,340	(77,273) (生活福祉部:福祉政策課)
(3) 島しよ地域介護人材確保対策事業 離島や過疎地域における介護人材の確保や人材育成に関する取組への支援を実施	6,475	(6,452) (保健医療介護部:高齢者介護課)
(4) 老人福祉施設整備事業費 特別養護老人ホーム等老人福祉施設の新築、改築等に対する支援を実施	374,390	(291,825) (保健医療介護部:高齢者介護課)
(5) 介護基盤整備等基金事業 地域密着型の介護保険施設の創設や増改築等に対する支援を実施	433,862	(211,491) (保健医療介護部:高齢者介護課)

(6) 地域包括ケアシステム深化促進事業 高齢者の自立支援・介護予防や生活支援体制整備の取組を一体的に支援	18,700	(20,700) (保健医療介護部:地域包括ケア推進課)
(7) 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業 介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制の支援を実施	59,497	(58,677) (保健医療介護部:高齢者介護課)
(8) 認知症バリアフリー社会推進事業 認知症に関する正しい理解の普及啓発及び認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進	16,176	(13,722) (保健医療介護部:地域包括ケア推進課)
拡 (9) 超高齢社会における地域つながり・支え合い推進事業 高齢者を支援するサービス・活動の創出を図る取組を推進 令和8年度は官民連携によるトライアル支援等を拡充	113,283	(73,902) (保健医療介護部:地域包括ケア推進課)
新 (10) 地域連携高齢者支援基金事業 多様な主体による高齢者を支援するための取組を集中的に推進する目的の基金を積み立て	1,500,999	(0) (保健医療介護部:地域包括ケア推進課)
(11) 介護給付費等負担事業費 介護保険事業の運営及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金	17,621,109	(16,340,011) (保健医療介護部:高齢者介護課)
⑤ 障害のある人が安心して暮らすことができる地域づくり		
新 (1) 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業 障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化を推進するため、介護ロボットを活用した障害福祉現場の生産性向上を推進	15,750	(0) (生活福祉部:障害福祉課)
(2) 障害者介護給付費等事業費 市町村が行う障害者介護給付及び訓練等給付並びに障害児通所給付等への支援を実施	21,399,275	(19,412,873) (生活福祉部:障害福祉課)
(3) 障害のある人も暮らしやすい社会づくり事業 共生社会条例の理念、内容を普及啓発するためのイベント、講座等を実施するほか、差別相談の体制充実に関する取組を実施	69,116	(41,211) (生活福祉部:障害福祉課)
(4) 障害者芸術文化活動支援センター事業 芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点を設置・運営に要する経費	9,935	(10,316) (生活福祉部:障害福祉課)

4. 恒久平和の願いと未来の平和の発信

① 基地問題の解決

(1) 基地対策調査費

沖縄の米軍基地負担に関する各種調査、情報発信、米国関係者等とのネットワーク維持に向けた活動等を実施

67,554

(48,533) (知事公室:基地対策課)

(2) 辺野古新基地建設問題対策事業

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を実施

41,864

(39,653) (知事公室:辺野古新基地建設問題対策課)

(3) 基地関係業務費

政府への要請活動及び知事訪米等の実施

58,613

(39,855) (知事公室:基地対策課)

② 地域外交の展開

(1) 万国津梁フォーラム開催事業

有識者等による地域外交に関するフォーラムの実施

12,700

(12,582) (知事公室:平和・地域外交推進課)

新 (2) 沖縄県地域外交人材育成事業

地域外交に資するグローバル(国際的)人材の育成の実施

29,460

(0) (知事公室:平和・地域外交推進課)

(3) 地域外交推進事業

海外の自治体との連携、アドバイザリーボード、海外事務所の活動推進

53,862

(57,224) (知事公室:平和・地域外交推進課)

③ 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信・継承

(1) 第32軍司令部壕保存・公開事業

第32軍司令部壕の保存・公開に向けた第1坑口発掘調査や展示施設基本計画の検討の実施

71,053

(61,532) (知事公室:平和・地域外交推進課)

(2) 米軍基地形成史の学び推進事業

修学旅行生を含む県内外の学校現場における戦後の米軍基地形成史の学びの支援を実施

12,963

(12,963) (知事公室:基地対策課)

新 (3) 国際平和研究機構(仮称)設置検討事業

国際平和研究機構(仮称)の設置に向けた有識者会議及び調査等の実施

13,025

(0) (知事公室:平和・地域外交推進課)

新	(4) 平和行政における新たな基金設置可能性調査事業 平和行政における多様な財源確保のあり方の調査検討の実施	5,585	(0) (知事公室:平和・地域外交推進課)
新	(5) 沖縄県平和ガイド人材育成事業 平和ガイドの実態調査及び人材育成支援の実施	25,059	(0) (知事公室:平和・地域外交推進課)
	(6) 沖縄平和啓発プロモーション事業 沖縄戦の実相や教訓を次世代へ継承するためのシンポジウムやワークショップの実施	44,145	(44,863) (知事公室:平和・地域外交推進課)
	(7) 平和の礎事業 平和の礎の発信強化・追加刻銘、修繕等の実施	18,123	(11,223) (知事公室:平和・地域外交推進課)
	(8) 慰霊等事業費 沖縄全戦没者追悼式の開催及び各県、各団体慰霊祭への対応等を実施	47,154	(53,929) (生活福祉部:保護・援護課)
④ ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進			
	(1) 次世代ウチナーネットワーク育成事業 県内青少年と海外県系人子弟との交流、ウチナーネットワークを継承するためのプラットフォームの構築等に向けた取組を実施	87,481	(87,481) (文化観光スポーツ部:交流推進課)
	(2) ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト 各県人会との連携・交流促進による、世界のウチナーネットワークの継承・発展・強化のための取組の実施	43,810	(48,138) (文化観光スポーツ部:交流推進課)
	(3) 国内・国際交流(協力)推進事業 国内協定締結県や県人会、海外姉妹都市との交流を深め、また新たな地域との繋がりを形成するため、文化やスポーツなど多分野での交流事業を実施	43,354	(25,759) (文化観光スポーツ部:交流推進課)
	(4) ウチナーネットワーク共創推進事業 国内外のウチナーンチュや県内企業や団体等との交流や連携強化による人的交流・経済交流の発展に向けた取組の実施(南米駐在員の配置による連絡体制の構築等)	11,859	(22,358) (文化観光スポーツ部:交流推進課)
新	(5) 第8回世界のウチナーンチュ大会開催事業費 令和9年度の開催に向けた実行委員会の運営や、県内外でのプレイベント、海外プロモーション等を実施	67,069	(0) (文化観光スポーツ部:交流推進課)

5. 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

① 海洋島しょ圏の特性を活かした展開

拡	(1) サンゴ礁保全・再生総合対策事業 サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の実施、保全再生活動の普及に係る取組を実施	72,200	(70,108) (環境部:自然保護課)
	(2) 離島・過疎地域におけるEV導入推進事業 離島・過疎地域におけるEV・PHEV車の導入及び充電設備の設置に係る補助を実施	15,204	(14,252) (環境部:環境再生課)
	(3) プラスチック問題対策普及啓発事業 プラスチックごみ削減に向けて、県が策定した指針に基づき、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自主的な取組を促進	11,330	(10,360) (環境部:環境整備課)
	(4) 電動車転換促進事業 (EVバス導入によるGX推進事業) 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス、送迎バス等)の電動化に係る補助を実施	72,805	(253,491) (環境部:環境再生課)
拡	(5) 海岸漂着物等地域対策推進事業 漂着ごみの回収・処理、漂着状況のモニタリング調査、普及啓発等の発生抑制対策を実施	295,618	(249,181) (環境部:環境整備課)
新	(6) 温室効果ガス削減伴走支援制度構築等事業 県内企業が自ら脱炭素化に取り組むための課題の抽出・整理・解決策等の取組に対する伴走支援制度のあり方を検討	9,208	(0) (環境部:環境再生課)
拡	(7) 赤土等流出防止総合対策事業 河川や海域の生態系及び観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施 令和8年度は全県的な赤土等流出量の推計に係る調査等による拡充	247,225	(168,212) (環境部:環境保全課)
	(8) 赤土等流出防止営農対策促進事業 沖縄県内の農地における赤土等流出防止対策の推進	183,428	(173,791) (農林水産部:営農支援課)
	(9) 島しょ型資源循環社会構築事業 本県におけるプラスチックやバイオマスのリサイクル体制の構築に向けて、モデル事業の実施を通してリサイクル方法や水平展開の手法等を検討	65,693	(72,778) (環境部:環境整備課)
	(10) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 クリーンエネルギーの導入拡大を促進するための再エネ設備等導入支援及び調査等を実施	521,142	(564,961) (商工労働部:産業政策課)

② 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

拡	(1) マングース対策事業 沖縄島北部地域でのマングース完全排除に向けて、捕獲作業や防除を強化するとともに、現状把握や課題整理を実施	114,794	(100,172) (環境部:自然保護課)
	(2) 外来種対策事業 重点対策種の防除、重点予防種のモニタリング、普及啓発等の実施	379,670	(498,853) (環境部:自然保護課)
	(3) 沖縄県版レッドデータブック改訂業務 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に向けて、現地調査、編集作業等を実施	15,500	(15,000) (環境部:自然保護課)
拡	(4) 国立自然史博物館誘致推進事業 国立自然史博物館の県内への設立誘致実現のため、県民会議等と連携したさらなる機運醸成や、国への働きかけ等を実施	86,900	(34,131) (環境部:自然保護課)
拡	(5) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業 世界自然遺産地域の自然環境の保全及び適正利用の両立を図り、登録5周年を契機に鹿児島県等と共同でその価値と保全の重要性の啓発を実施	256,303	(239,793) (環境部:自然保護課)

③ 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

	(1) 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業 琉球政府関係文書のデジタル化及びインターネットでの公開を実施	95,797	(95,797) (総務部:総務私学課)
	(2) 在米沖縄関係資料収集公開事業 米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料のデジタル化及びインターネットでの公開を実施	12,419	(12,419) (総務部:総務私学課)
	(3) ユネスコ登録記念琉球泡盛魅力発信事業 泡盛を含む「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機として、泡盛の認知度向上を図り、需要拡大に繋げるための取組を実施	17,975	(23,222) (商工労働部:ものづくり振興課)
新	(4) 首里城正殿完成記念・伝統の技を受け継ぐ沖縄の工芸企画展事業 首里城にまつわる工芸品を紹介するとともに、技術・技法を継承する沖縄県工芸士の企画展示会を開催	19,930	(0) (商工労働部:ものづくり振興課)
	(5) 琉球国王肖像画修理事業 米国から返還された琉球国王肖像画「御後絵」の修理	18,167	(15,756) (教育委員会:文化財課)

	(6) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及び調査等を実施	29,453	(29,362) (教育委員会:文化財課)
	(7) 埋蔵文化財収蔵施設整備事業 沖縄県立埋蔵文化財センターの収蔵庫を増築	360,436	(373,462) (教育委員会:文化財課)
拡	(8) しまくとうば普及継承事業 「しまくとうば」を次世代へ継承するため、しまくとうば普及推進計画(第2期計画)に基づき各地域へ普及促進を行う取組を実施 令和8年度は「しまくとうばの日に関する条例」制定から20周年を記念した「しまくとうばの日20周年記念事業」を実施するため拡充	86,489	(67,907) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
拡	(9) 沖縄文化芸術の創造発信支援事業 県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う文化関係団体等への支援 令和8年度は支援体制を強化し、支援件数を拡充	138,820	(80,000) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
拡	(10) 伝統文化活性化事業 文化芸術関係者の活動機会を確保するため、国内外における沖縄の伝統文化の認知度向上、理解促進にかかる取組を実施 令和8年度は県内若年層を対象とした鑑賞機会の提供について、開催回数を増加するため拡充	79,888	(72,318) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
拡	(11) 琉球王国文化遺産集積・再興事業 近代化や沖縄戦で失われた美術工芸品を製作する技術の復元及び復元で得られた知見の発信の実施 試作から本製作への移行のため拡充	154,345	(91,803) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
	(12) チムグクルでつなぐ文化芸術振興基金事業 沖縄県文化芸術振興基金を活用し、本県の文化振興を図るため、人材育成及び文化芸術活動の充実等に要する取組を実施	79,384	(50,850) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
新	(13) しまくとうば次世代継承方針事業 しまくとうばを教育機関で導入するための教育目的や指導要領等整備に向けた有識者等による会合の実施	5,500	(0) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
新	(14) 首里城正殿完成記念事業(文化振興課) 令和の首里城復元にあたって、首里城を軸に据えた沖縄の歴史・文化を通年を通して県内外に発信することで、祝賀ムードを醸成	209,261	(0) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
拡	(15) 沖縄県空手振興事業 空手関連イベントの開催及び沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の国内外への発信 令和8年度は首里城正殿完成を記念したイベント実施による拡充	146,862	(139,036) (文化観光スポーツ部:空手振興課)

拡	(16) 沖縄空手世界大会開催事業 沖縄空手の将来に渡る振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的とした第3回沖縄空手世界大会開催による拡充	139,963	(59,747) (文化観光スポーツ部:空手振興課)
----------	---	----------------	----------------------------

新	(17) 沖縄空手会館10周年記念事業 令和9年3月に開館10周年を迎える沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信を強化するための記念事業の実施	7,494	(0) (文化観光スポーツ部:空手振興課)
----------	--	--------------	-----------------------

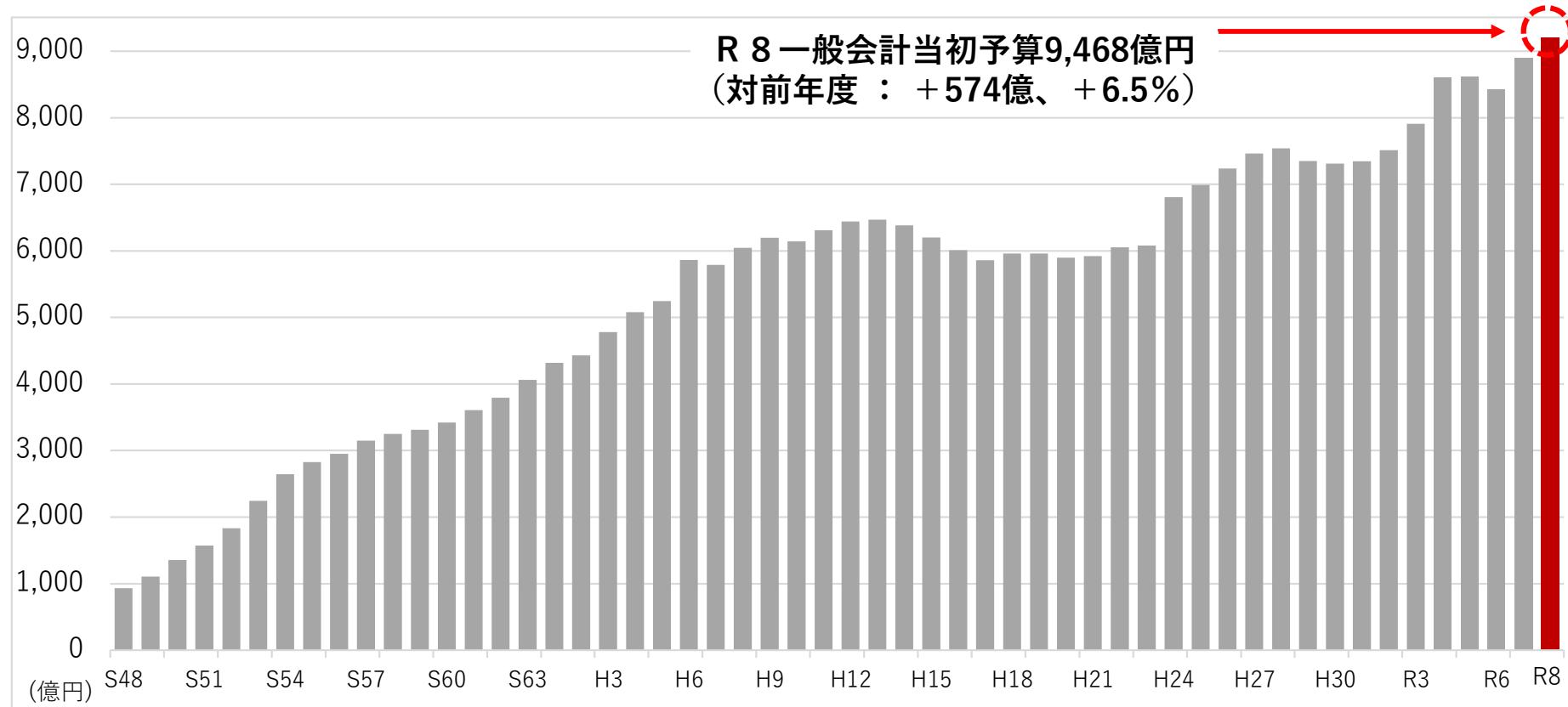
④ 首里城の復興

(1) 首里城復旧・復興事業 国の首里城復元工事に連動し、公園全体の管理体制強化、県民の復興への参画促進等を実施	60,664	(57,164) (土木建築部:首里城復興課)
(2) 首里城復興基金事業 寄附金を活用し、首里城正殿に用いる制作物等の製造等を実施	379,000	(457,000) (土木建築部:首里城復興課)
(3) 首里城歴史文化継承基金事業 寄附金を活用し、首里城に象徴される伝統的な建築等技術の人材育成と、技術の次世代継承を支える人材ネットワーク構築の取組及び首里城周辺の歴史まちづくり事業等を実施	57,920	(7,920) (土木建築部:首里城復興課)
(4) 2027年国際園芸博覧会出展事業 2027年国際園芸博覧会の出展作品の製作 令和8年度は立体造形花壇等の製作、現地施工を実施	53,251	(3,916) (土木建築部:都市公園課)
(5) 首里城正殿完成祝賀事業 首里城正殿一般供用開始を記念したイベントや記念誌等の作成、首里城正殿復元関係者を交えた祝賀会等を実施	128,962	(0) (土木建築部:首里城復興課)
(6) 首里城復興事業 首里杜地区の歴史まちづくり推進や公園施設の利便性向上、各種復興イベント等の見せる復興の取組を実施 令和8年度は首里城正殿完成にあわせて正殿完成記念イベントを拡充し実施	310,168	(196,869) (土木建築部:首里城復興課)
(7) 社会資本整備総合交付金(首里城公園) 国の首里城復元工事に連動し、中城御殿跡等整備及び公園の魅力向上等を実施	1,448,236	(1,603,464) (土木建築部:首里城復興課)
(8) 首里城正殿完成記念事業(埋蔵文化財センター) 首里城関連の発掘調査で出土した埋蔵文化財等の展示や関連講座を開催	30,925	(0) (教育委員会:文化財課)

令和8年度一般会計当初予算(案) 予算規模・推移

- ✓ 首里城正殿完成記念関連事業や、利便性の高い公共交通体系の構築、離島・過疎地域の持続可能な地域づくり、物価高対策支援などの様々な取組とともに、こども施策の強化、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、県政史上初めて9,000億円を超え、過去最高の予算規模となった。

＜一般会計当初予算規模の推移＞



(単位 : 億円)

項目	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般会計当初予算額の規模	7,354	7,310	7,349	7,514	7,912	8,606	8,614	8,421	8,894	9,468
対前年度増減額	△188	△44	39	165	398	694	8	△193	473	574
対前年度増減率	△2.5%	△0.6%	0.5%	2.2%	5.3%	8.8%	0.1%	△2.2%	5.6%	6.5%

令和8年度一般会計当初予算(案) 県税の状況

✓ 個人県民税 532億円 対前年度 +55億円 (+11.4%)

県民所得の増加等による均等・所得割の増加や平均株価が高値を更新したことによる、配当割、株式譲渡所得割の増加等を踏まえ、対前年度比55億円増の532億円を計上した。

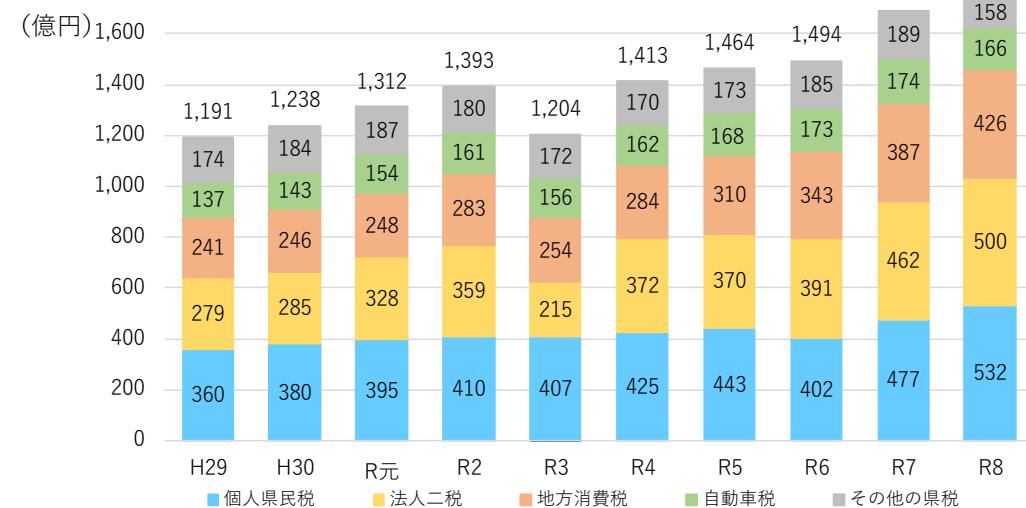
✓ 法人二税 500億円 対前年度 +39億円 (+8.4%)

県内の景気が拡大基調にあり、企業業績の回復の動きが強まっていること等を踏まえ、対前年度比39億円増の500億円を計上した。

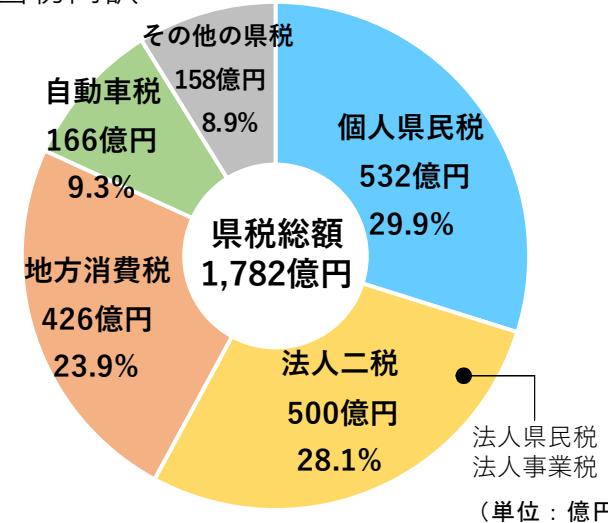
✓ 地方消費税 426億円 対前年度 +39億円 (+10.1%)

県内景況が好調であり、入域観光客数の増加や消費取引額が増加傾向であること等を踏まえ、対前年度比39億円増の426億円を計上した。

<県税の推移>



<R8 当初内訳>



区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R8 年度		
											予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
個人県民税	360	380	395	410	407	425	443	402	477	532	55	55	11.4%
法人二税	279	285	328	359	215	372	370	391	462	500	39	39	8.4%
地方消費税	241	246	248	283	254	284	310	343	387	426	39	39	10.1%
自動車税	137	143	154	161	156	162	168	173	174	166	△8	△8	-4.7%
その他の県税	174	184	187	180	172	170	173	185	189	158	△31	△31	△16.8%
合計	1,191	1,238	1,312	1,393	1,204	1,413	1,464	1,494	1,689	1,782	93	93	5.5%
対前年度増減額					74	81	△189	209	51	195	93		
対前年度伸び率	1.5%	4.0%	5.9%	6.2%	△13.6%	17.3%	3.6%	2.1%	5.5%	5.5%			

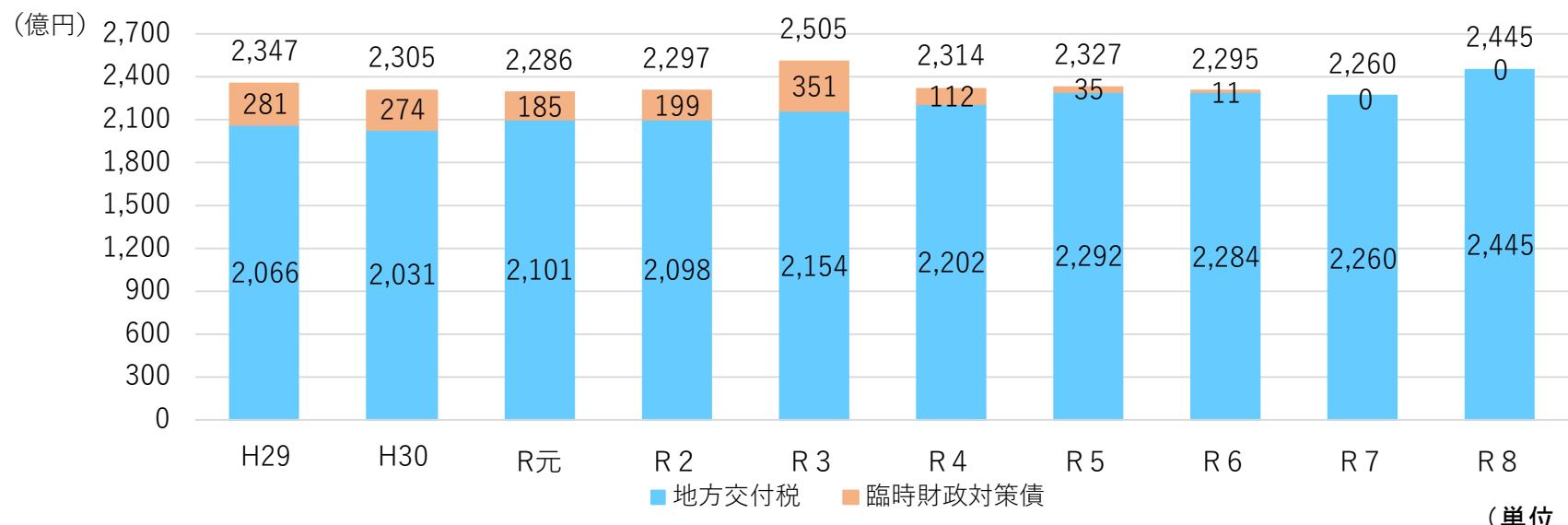
※H29～R8：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和8年度一般会計当初予算(案) 地方交付税等の状況

✓ 地方交付税 2,445億円 対前年度 +185億円(+8.2%)

- 令和8年度の国的地方財政対策では、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担等の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に供給できるよう地方交付税等の一般財源総額は令和7年度を上回る額が確保された。
- 本県においては、県税や地方譲与税の増収に伴い基準財政収入額の増加が見込まれる一方、物価高やいわゆる教育無償化、人件費の増等により基準財政需要額が大幅に増加が見込まれることから、地方交付税は、前年度に比べ約185億円増の2,445億円を計上した（臨時財政対策債は前年度に引き続きゼロ）。

<地方交付税及び臨時財政対策債の推移>



(単位：億円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度		
										予算額B	増減額B-A	伸び率(B-A)/A
地方交付税	2,066	2,031	2,101	2,098	2,154	2,202	2,292	2,284	2,260	2,445	185	8.2%
臨時財政対策債	281	274	185	199	351	112	35	11	0	0	0	—
合計	2,347	2,305	2,286	2,297	2,505	2,314	2,327	2,295	2,260	2,445	185	8.2%
対前年度増減額	△5	△42	△19	11	208	△191	13	△32	△35	185		
対前年度伸び率	△0.2%	△1.8%	△0.8%	0.5%	9.1%	△7.6%	0.5%	△1.4%	△1.5%	8.2%		

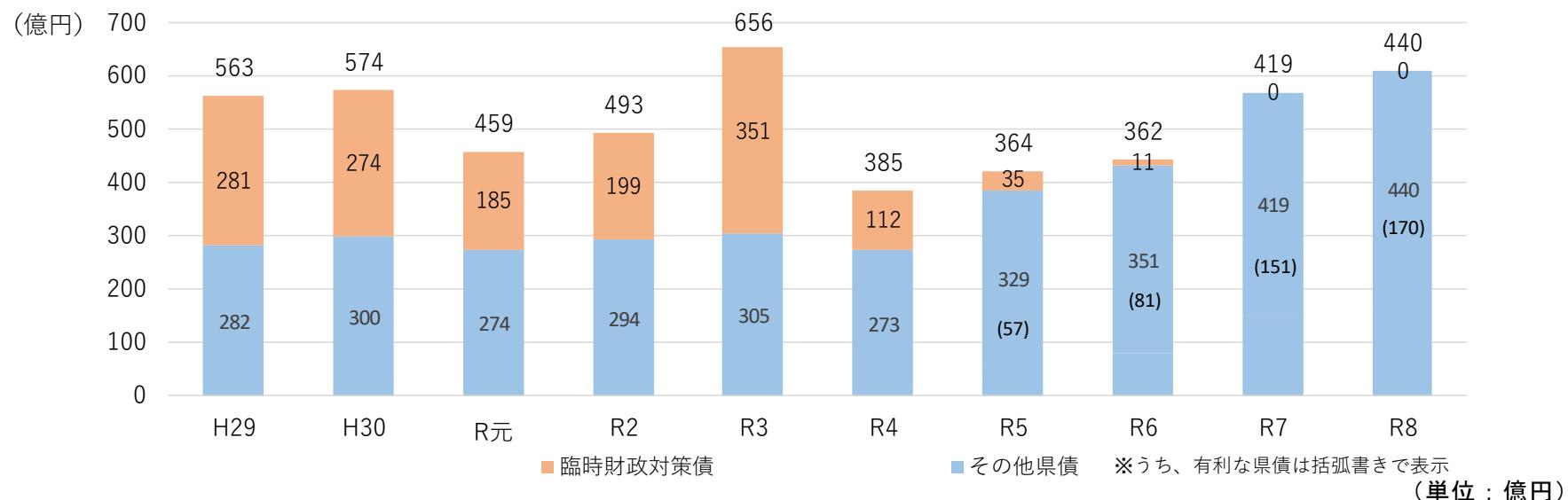
※H29～R8：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和8年度一般会計当初予算(案) 県債(発行額)の状況

✓ 県債発行額 440億円 対前年度 +21億円 (+5.0%)

- ・ 県債の発行額は、有利な県債を活用するなど、単独事業が増加したことから、対前年度比21億円 (5.0%) の増となる440億円を計上した。
- ・ 臨時財政対策債については、地方財政対策において新規発行が生じていないことから、引き続きゼロとなった。

<県債(発行額)の推移>



区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 年度		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	281	274	185	199	351	112	35	11	0	0	0	-
その他県債	282	300	274	294	305	273	329	351	419	440	21	5.0%
うち有利な県債	-	-	-	-	-	(29)	(57)	(81)	(151)	(170)	(19)	12.6%
合計	563	574	459	493	656	385	364	362	419	440	21	5.0%
対前年度増減額	△13	11	△115	34	163	△271	△21	△2	57	21		
対前年度伸び率	△2.3%	1.9%	△20.0%	7.3%	33.1%	△41.4%	△5.2%	△0.6%	15.8%	5.0%		

※H29～R8：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

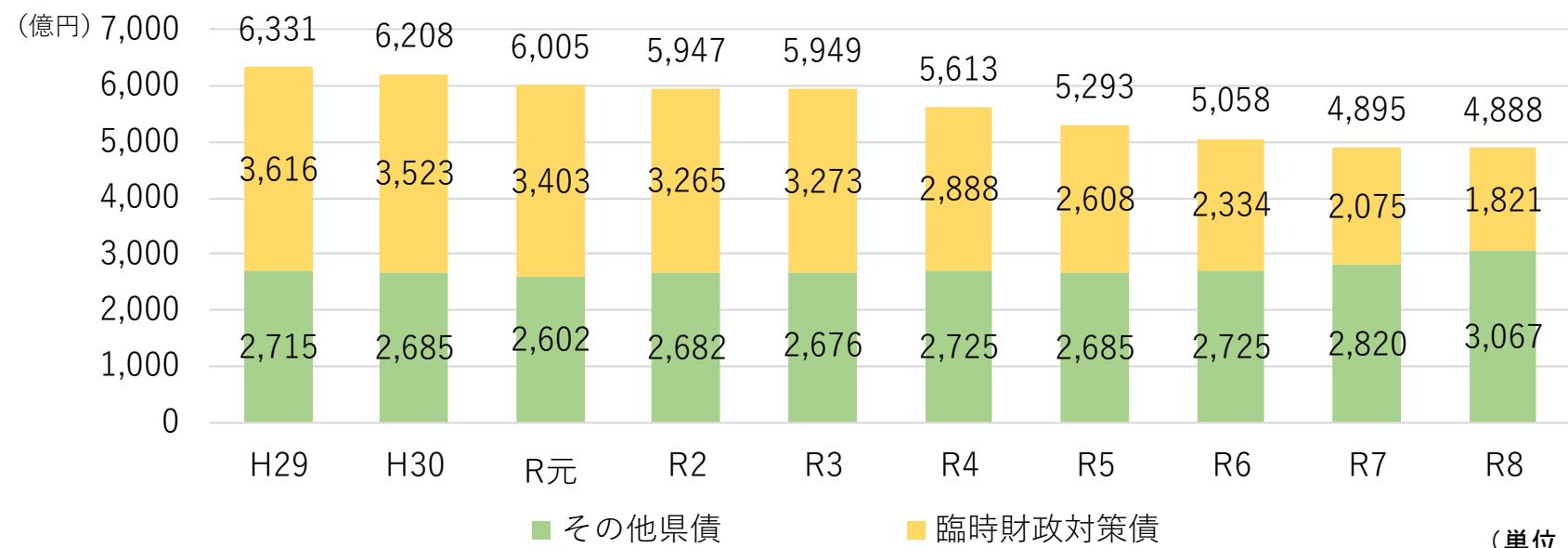
※「有利な県債」とは、元利償還金に対する交付税措置の割合が50%～70%の地方債事業で、総務省が推進している単独事業のこと。

令和8年度一般会計当初予算(案) 県債(残高)の状況

✓ 令和8年度末県債残高見込額 4,888億円 対前年度 △7億円 (△0.1%)

- ・ 県債残高については、過年度の臨時財政対策債などの償還額が発行額を上回ったことにより、令和8年度末において、前年度比7億円減の4,888億円となる見込みである。
- ・ そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の残高については、有利な県債を活用するなどしたため、前年度比247億円増の3,067億円となる見込みである。

<県債(残高)の推移>



区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度		
										見込額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	3,616	3,523	3,403	3,265	3,273	2,888	2,608	2,334	2,075	1,821	△254	△12.2%
その他県債	2,715	2,685	2,602	2,682	2,676	2,725	2,685	2,725	2,820	3,067	247	8.8%
合計	6,331	6,208	6,005	5,947	5,949	5,613	5,293	5,058	4,895	4,888	△7	△0.1%
対前年度増減額	△186	△123	△203	△58	2	△336	△320	△235	△163	△7		
対前年度伸び率	△2.9%	△2.0%	△3.3%	△1.0%	0.0%	△5.6%	△5.7%	△4.4%	△0.1%	△0.1%		

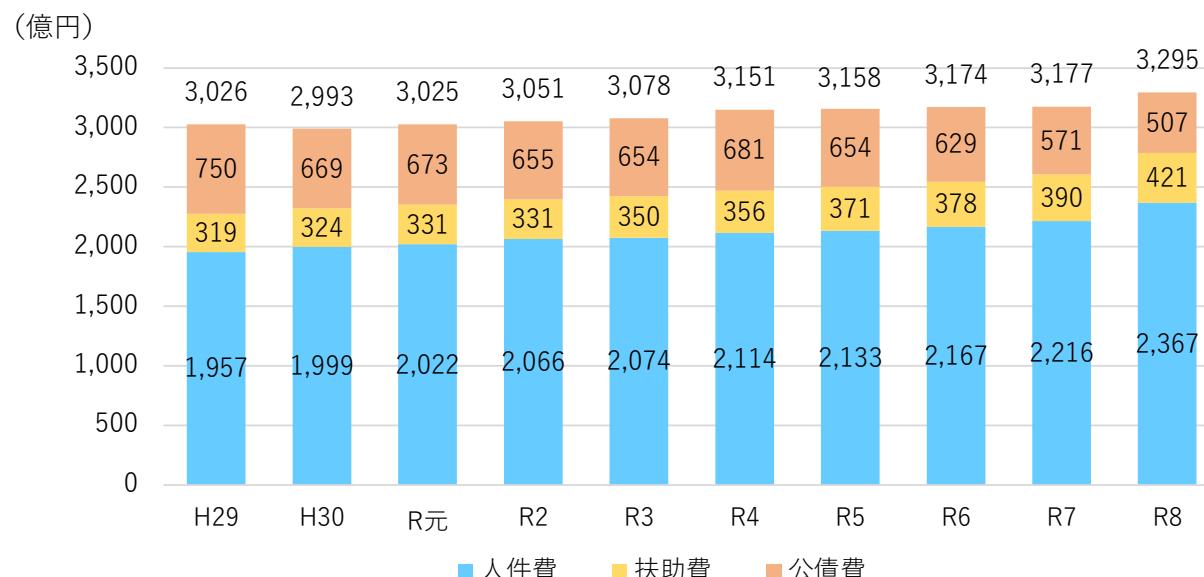
※H29～R8：年度末残高、R7：2月補正後の年度末見込額、R8：当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

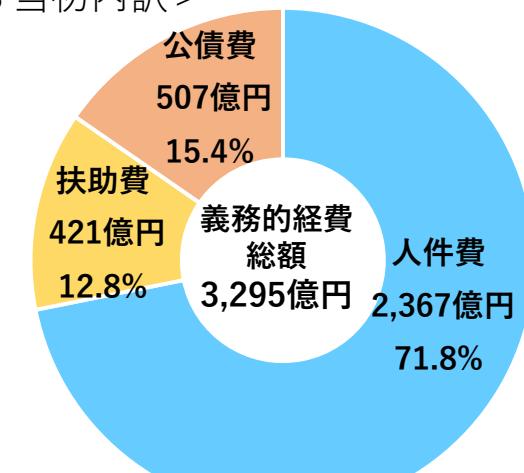
令和8年度一般会計当初予算(案) 義務的経費の状況

- ✓ 義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられた任意に節減できない経費である。
- ✓ 令和7年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・人件費：公立小学校教職員給与費 (+57億円)、公立中学校教職員給与費 (+25億円)
 - ・扶助費：高等学校等奨学のための給付金事業 (+8億円)、精神障害者自立支援医療費 (+6億円)

<義務的経費の推移>



<R 8 当初内訳>



人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費

(単位：億円)

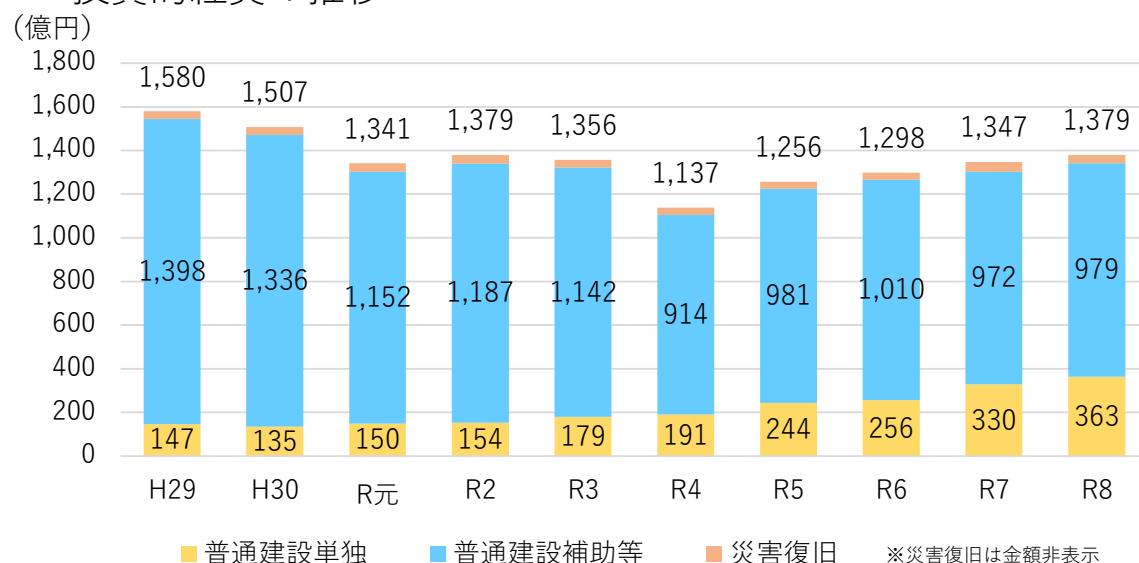
区分	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 年度		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
人件費	1,957	1,999	2,022	2,066	2,074	2,114	2,133	2,167	2,216	2,367	151	6.8%
扶助費	319	324	331	331	350	356	371	378	390	421	31	8.0%
公債費	750	669	673	655	654	681	654	629	571	507	△ 64	△11.2%
合計	3,026	2,993	3,025	3,051	3,078	3,151	3,158	3,174	3,177	3,295	118	3.7%
対前年度増減額												
対前年度伸び率	2.7%	△1.1%	1.1%	0.8%	0.9%	2.4%	0.2%	0.5%	0.1%	3.7%		

※H29～R8：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

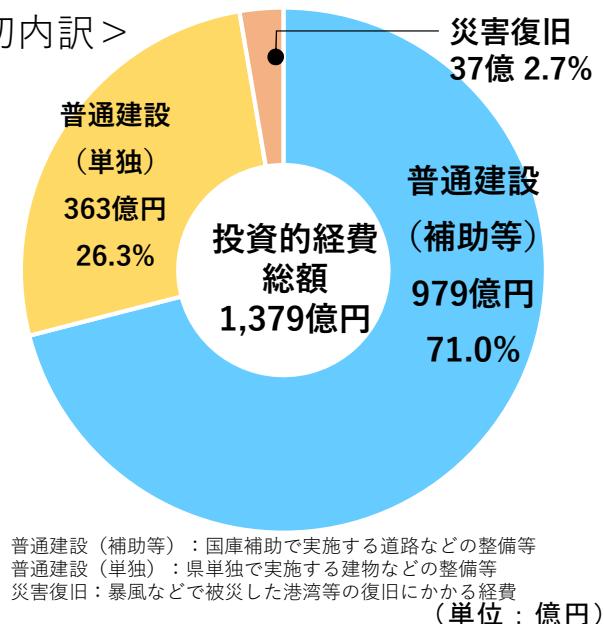
令和8年度一般会計当初予算(案) 投資的経費の状況

- ✓ 投資的経費とは、道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費のこと。
- ✓ 令和7年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - 普通建設(補助等)：沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製糖工場) (+18億円)
 - 普通建設(単独)：防災危機管理センター棟(仮称)整備事業(+38億円)、名護警察署新庁舎建設事業(+7億円)
 - 災害復旧：農地農業用施設災害復旧費(補助事業)(△7億円)、県単河川等災害復旧事業費(+0.1億円)

<投資的経費の推移>



<R8当初内訳>



普通建設(補助等)：国庫補助で実施する道路などの整備等

普通建設(単独)：県単独で実施する建物などの整備等

災害復旧：暴風などで被災した港湾等の復旧にかかる経費

(単位：億円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7 A	R8 年度		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
普通建設事業費	1,545	1,471	1,301	1,341	1,321	1,105	1,225	1,266	1,302	1,342	40	3.1%
補助事業費	1,398	1,336	1,152	1,187	1,142	914	981	1,010	972	979	7	0.7%
単独事業費	147	135	150	154	179	191	244	256	330	363	33	10.0%
災害復旧事業費	34	36	40	38	36	32	31	32	45	37	△8	△18.4%
合計	1,580	1,507	1,341	1,379	1,356	1,137	1,256	1,298	1,347	1,379	32	2.4%
対前年度増減額	△218	△73	△166	38	△23	△219	119	42	49	32		
対前年度伸び率	△12.1%	△4.6%	△11.0%	2.8%	△1.6%	△16.2%	10.5%	3.3%	3.8%	2.4%		

※H29～R8：当初予算ベース、補助事業費等に国直轄事業負担金及び受託事業費を含む。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

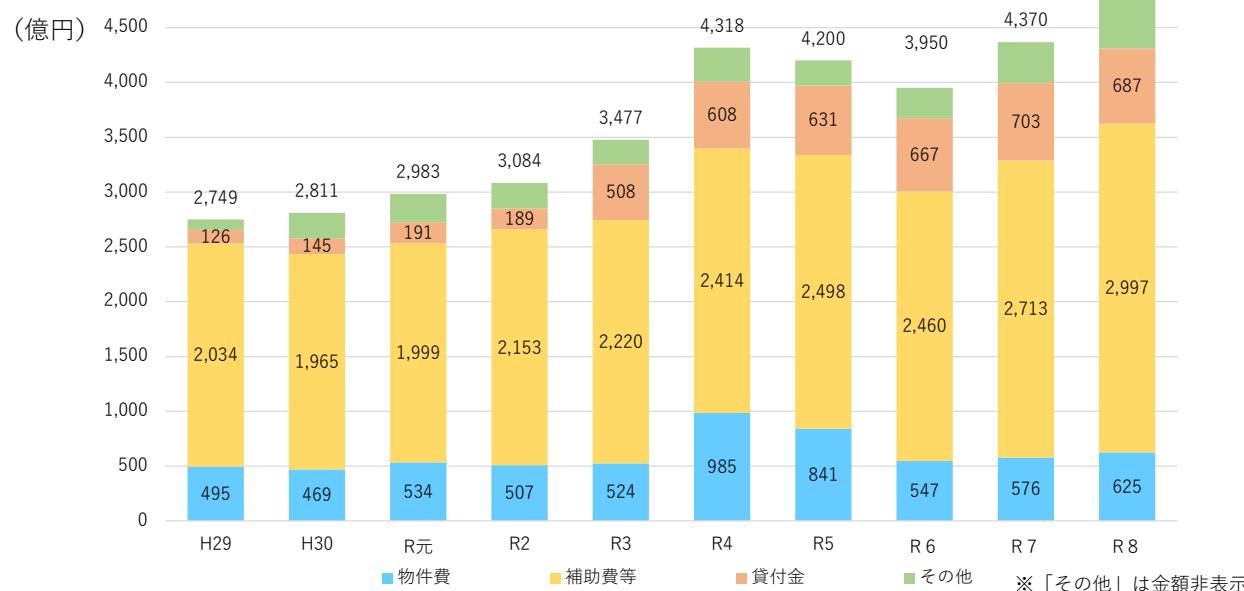
「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和8年度一般会計当初予算(案) その他の経費の状況

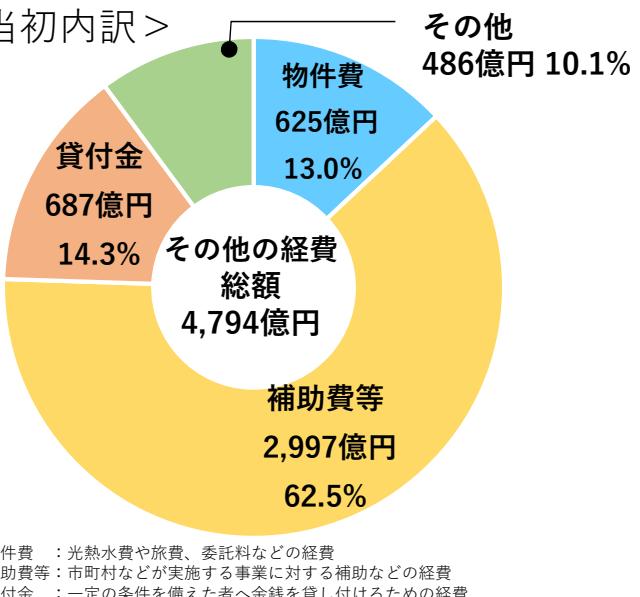
✓ 令和7年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。

- ・物 件 費：宿泊税運営体制整備事業 (+4億円)、全庁共通システム整備費 (+3億円)、不発弾等処理事業費 (+3億円)
- ・補 助 費 等：高等学校等就学支援金事業 (+72億円)、沖縄県学校給食費無償化支援事業 (+56億円)
- ・貸 付 金：県単融資事業費 (+33億円)、北部基幹病院整備推進事業 (+1億円)、県立病院貸付金 (△50億円)
- ・そ の 他：財政調整基金積立金 (+42億円)、減債基金積立金 (+42億円)

< その他の経費の推移 >



< R 8 当初内訳 >



物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
その他：県庁舎などの維持修繕や基金への積立金などにかかる経費

(単位：億円)

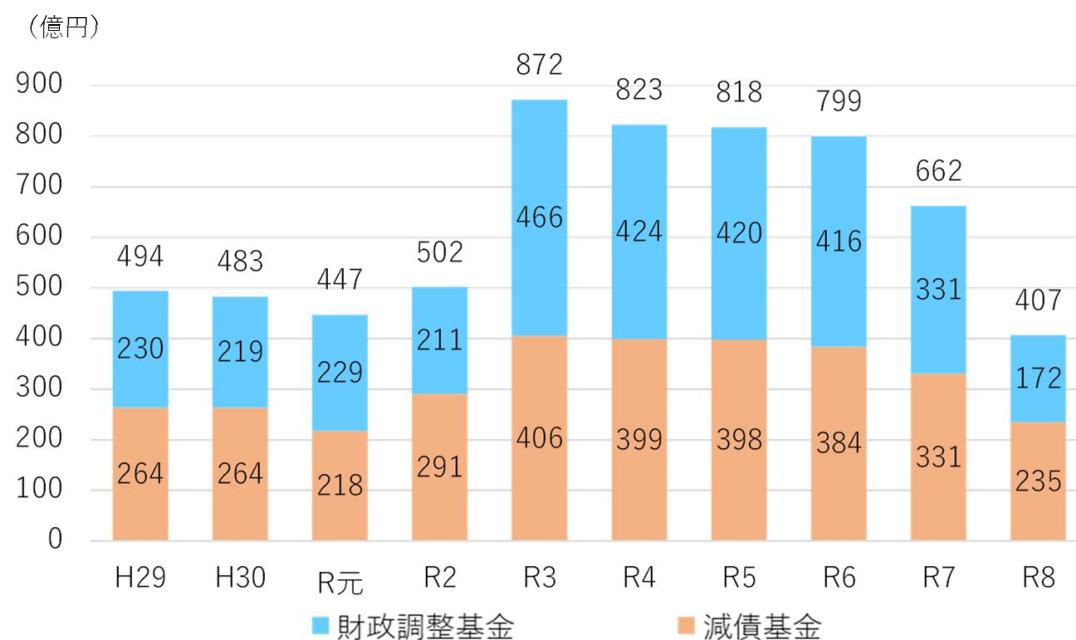
区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R 8 年度		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
物件費	495	469	534	507	524	985	841	547	576	625	49	8.5%
補助費等	2,034	1,965	1,999	2,153	2,220	2,414	2,498	2,460	2,713	2,997	284	10.4%
貸付金	126	145	191	189	508	608	631	667	703	687	△ 16	△2.4%
その他	94	232	259	235	225	311	230	277	377	486	109	29.0%
合計	2,749	2,811	2,983	3,084	3,477	4,318	4,200	3,950	4,370	4,794	424	9.7%
対前年度増減額	△49	62	172	101	393	841	△118	△250	420	424		
対前年度伸び率	△1.8%	2.2%	6.1%	3.4%	12.8%	24.2%	△2.7%	△5.9%	10.6%	9.7%		

※H29～R8：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和8年度一般会計当初予算(案) 財政調整基金等の状況

- ✓ 令和8年度一般会計当初予算は、県税及び地方譲与税などの歳入の増加を見込む一方、社会保障関係費などの増に伴い歳出が増加することから、財政調整基金等の取崩しにより編成した。
- ✓ その結果、現時点における財政調整基金、減債基金の令和8年度末残高は、令和7年度末残高に比べて減少が見込まれる。

<財政調整基金等の推移>



<財政調整基金等の取崩額>

(単位：千円)

基金種別	R7年度末 見込額 A	R8年度 当初予算		R8年度末 見込額 D=A - B+C
		取崩額 B	積立額 C	
財政調整基金	33,084,585	25,900,000	10,022,878	17,207,463
減債基金	33,073,096	13,800,000	4,211,863	23,484,959
県有施設整備基金	28,461,847	2,000,000	1,183,133	27,644,980
職員退職手当基金	8,035,857	0	24,602	8,060,459

財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

減債基金：県債の償還に必要な財源を確保し、県債の適正な管理を行うための基金

県有施設整備基金：県の庁舎その他の県有施設の整備資金に充てる目的で設けられた基金

職員退職手当基金：県職員の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるための基金

(単位：億円)

基金種別	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金	230	219	229	211	466	424	420	416	331	172
減債基金	264	264	218	291	406	399	398	384	331	235
合計	494	483	447	502	872	823	818	799	662	407
対前年度増減額	△36	△11	△36	55	370	△49	△5	△19	△137	△255
対前年度伸び率	△6.8%	△2.2%	△7.5%	12.4%	73.5%	△5.6%	△0.6%	△2.2%	△17.2%	△38.5%

※H29～R6：年度末残高、R7：2月補正後の年度末見込額、R8：当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和8年度一般会計当初予算(案) 岁入歳出財源内訳

(単位 : 千円)

区分	令和8年度	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
歳入	県税	178,192,000	0	0	178,192,000
	地方消費税清算金	79,687,960	0	0	79,687,960
	地方譲与税	33,877,000	0	0	33,877,000
	市町村たばこ税県交付金	1,713,629	0	0	1,713,629
	地方特例交付金	4,800,000	0	0	4,800,000
	地方交付税	244,455,000	0	0	244,455,000
	交通安全対策特別交付金	250,000	0	0	250,000
	分担金及び負担金	696,271	0	695,960	311
	使用料及び手数料	15,036,527	0	14,749,418	287,109
	国庫支出金	204,228,904	204,228,904	0	0
	財産収入	3,372,751	0	2,858,432	514,319
	寄附金	103,650	0	10,000	93,650
	繰入金	57,251,734	0	31,295,073	25,956,661
	繰越金	1	0	0	1
歳出	諸収入	79,103,773	0	5,823,374	73,280,399
	県債	44,010,800	0	0	0
	うち臨時財政対策債	0	0	0	0
	歳入合計	946,780,000	204,228,904	44,010,800	55,432,257
	義務的経費	329,488,623	56,484,415	0	252,913,328
歳出	人件費	236,715,219	32,228,634	4,328,637	200,157,948
	扶助費	42,056,009	24,255,781	71,667	17,728,561
	公債費	50,717,395	0	15,690,576	35,026,819
	投資的経費	137,862,601	76,060,206	6,299,361	11,911,434
	普通建設事業費	130,596,394	73,501,924	6,110,728	11,345,742
	補助事業費	94,281,803	73,501,924	3,698,301	5,510,578
	単独事業費	36,314,591	0	2,412,427	5,835,164
	災害復旧事業費	3,668,428	2,558,282	0	224,546
	補助事業費	3,231,093	2,558,282	0	39,511
	単独事業費	437,335	0	0	185,035
	国直轄事業費	3,409,146	0	0	341,146
	受託事業費	188,633	0	188,633	0
	その他の経費	479,428,776	71,684,283	29,042,016	378,283,277
	物件費	62,451,303	15,407,966	13,454,884	33,588,453
	維持補修費	3,236,376	22,903	658,011	2,555,462
	補助費等	299,686,352	51,049,790	11,854,638	236,781,924
	投資及び出資金	522,543	0	0	522,543
	積立金	31,058,442	5,201,291	2,851,220	22,630,731
	繰出金	13,315,325	0	29,323	13,286,002
	貸付金	68,658,435	2,333	193,940	68,418,162
	予備費	500,000	0	0	500,000
	歳出合計	946,780,000	204,228,904	44,010,800	55,432,257

令和8年度当初予算(案) 特別会計の状況

(単位 : 千円)

No	特別会計名	令和8年度 A	令和7年度 B	対前年度増減		特別会計の概要
				金額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
1	農業改良資金特別会計	57,264	51,046	6,218	12.2%	農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	377,497	171,889	205,608	119.6%	小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
3	中小企業振興資金特別会計	350,135	350,135	0	0.0%	中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
4	下地島空港特別会計	1,234,715	1,250,669	△15,954	△1.3%	下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	175,276	185,598	△10,322	△5.6%	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
6	所有者不明土地管理特別会計	229,041	214,496	14,545	6.8%	所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	147,649	27,595	120,054	435.1%	沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
8	中央卸売市場事業特別会計	591,883	427,747	164,136	38.4%	沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	18,320	27,919	△9,599	△34.4%	林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
10	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	79,321	167,225	△87,904	△52.6%	中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
11	宜野湾港整備事業特別会計	502,618	530,442	△27,824	△5.2%	宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	391,725	338,417	53,308	15.8%	沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区的管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
13	産業振興基金特別会計	198,827	141,612	57,215	40.4%	産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
14	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	448,058	383,359	64,699	16.9%	中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	285,660	192,782	92,878	48.2%	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
16	駐車場事業特別会計	104,054	59,048	45,006	76.2%	駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
17	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	577,271	620,283	△43,012	△6.9%	中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
18	公債管理特別会計	82,105,995	80,219,299	1,886,696	2.4%	公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
19	国民健康保険事業特別会計	162,632,332	160,503,366	2,128,966	1.3%	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたもの。
合計		250,507,641	245,862,927	4,644,714	1.9%	

